

〈論文〉

〈Paper〉

国民皆投資家制度の提唱

－日本型 SRI の考察－

Suggestion About the All-national Investor System

－ Consideration About SRI of Japanese Model －

松 崎 昇

MATSUZAKI Noboru

上武大学経営情報学部, 〒370-1393 群馬県多野郡新町270-1

Faculty of Management Information Sciences, Jobu University, Shimmachi, Gunma, 370-1393, Japan

受付 2004年10月4日

Received 4 October 2004

抄 録

わが国では特に組織が共同体化しやすい。そして共同体的組織には内的制御が掛かりにくいという特性がある。この弊を矯めるには、「外的」制御を掛けるしかない。企業の場合、それは主として投資家サイドからする企業選択として現われよう。ただし投資行為自体は本来内部行為なので、内外一体的な制御と言ってもよいだろう。これを強力なかたちにすべく、私は国民皆投資家制度を提唱したい。これは単に企業の不祥事防止策と言うにとどまらず、新しい経済社会システムの鍵概念ともなるであろう。なぜならば、近代経済システムでは諸企業が結果的に経済社会を構築規制しているが、これによれば、国民的社会的規模で経済社会を自覚的にセルフコントロールすることができるようになるからである。そしてこれは近年欧米できわめて活発に議論されかつ実行されてきている社会的責任投資（SRI）という概念にも整合的である。SRI の到達点ないしそれを美しく完成させるものではないだろうか。

結局、国民皆投資家制度を中核として、＜企業の共同体化に伴う弊、新しい経済社会システム、SRI＞という一見異なる三つの領域の議論は、まとまりを示すことになる。

キーワード：組織の共同体化に伴う弊；新しい経済社会システム；社会的責任投資；
企業の社会的責任；国民皆投資家制度

国民皆投資家制度の提唱

－日本型 SRI の考察－

松 崎 昇

【序論 問題の所在】

1) 近年、わが国では諸組織体の不祥事が相次いでいる。官公庁から企業等に至るまで、まことにひきもきらない。近年特にひどいということは、その原因も近年性による部分が少なくないということだろう。また指導者層から第一線の現場担当者層に至るまで、世代的にみて戦後教育育ちであるという点からすれば、戦後性による部分も大きかろう。だがそれらにとどまらず、戦前から一貫してみられた事態であるという側面もあるだろうし、ひいてはわが国古来の特性による側面もあろう。＜近年性、戦後性、日本的近代性（明治以来性）、日本固有性＞という、組織体の不祥事等に関する、問題ないし原因の時間的論理的な重層的構造的性である。ここではこのうちの第四者たる＜日本問題＞、すなわちわが国固有の特性がしからしむるところの問題性を取り扱いたい。それこそが問題ないし原因の最基底をなすものとして、最も肝腎要の論点であろうと考えるからである。それが＜組織の共同体化に伴う暴走＞問題である。(1)

わが国では特に、組織が共同体化しやすい。そしてそのような共同体的組織が自己の維持拡大、ないし自己防衛を至上目的として暴走しやすい。そのため、組織内で不祥事が起きても、それに迅速適切に対処しかつこれを契機として爾後の再発防止を心掛けるといった姿勢に欠ける場合が多い。わが国の文化的風土では、集団自体の内的自制はなかなか難しいのである。

これはいろいろな組織部署に関して、わが国史上一貫して言えることであって、たとえば戦前の陸軍の暴走などはその最たるものであった。戦後の代表的な共同体的組織であるところの企業においても、この点例外ではない。なんらかトラブルを検知しても、自らそれを正すことができず、それどころか隠蔽することにこれ努めるといった事例が少なくない。他者の目がなければ、あるいは他者の目が恐くなければ、おそらくマイナスの事態の発生そのものを自認せずは無視する場合が多いであろう。このような自浄能力の欠如は、官公庁に典型的であるが、民間企業とて例外でないことは昨今の各種の新聞沙汰を想起するだけで十分であろう。(2)

では、どうしたらよいか。共同体には、従来からのしがらみや行き掛かりが山ほどあり、内部の一部有志が事態の危機的状況に気づいても、どうにも身動きが取れない場合が多い。

へたに動き出そうとしても、排除左遷されてしまうのが落ちである。外部監査、第三者評価等々といっても、わが国組織にあってはほとんどすべての外部が実質上内部化されてしまい、逆に純然たる外部は実質的な有効性をもたない、あるいはもたせてもらえない。かくして全き内部体が、自浄力をもたないまま、自己維持・拡大のみを主眼として、自動運動を繰り返すことになる。内部で自制自浄作用が働かないならば、外部上部から他律的規制を掛け、しかもそのインセンティブを内部化させるほかない。企業を外部上部からコントロールするとは、多数の投資家が共同して企業行動を監視し、必要とあらば補正補整することである。

ただしこれは、本来的には「外部」と呼ぶべき事態ではない。投資家が企業をコントロールすることこそは、投資家・企業双方にとって本来的な事態であり、まさしく企業「内部」的行為の最たるものであるからである。ただ、特にわが国においては、投資家は、企業の唯一無二の所有者であるというよりは、ちょっと外側の一利害関係者といった感がある。わが国では、企業は第一義的には経営者や融資銀行のもののようにであり、しかし従業員・労組、株主・投資家、取引先（系列会社等を含む多数の納入・販売業者）も企業の主要な構成メンバーのようである。さらに顧客、地域住民、所属自治体、国家も企業の存続に深く関与している。加えて同業他社・業界団体、従業員家族や従業員OB、NPOやNGO、ひいては自然環境、子孫、国際社会等々も多少なりとも関係しよう。一般論としても、このような多くの利害関係者（Multi-Stakeholder）が企業にかかわるのではあるが、わが国の場合には特にそうであり、その分投資家の影が薄い。それはそれで悪いことではないし、日本的文脈においてはまちがったことでもないのだが、またもちろんそのあいだには所有と経営の分離等の現代的諸事態が横たわっているように、ともあれ、わが国の場合には特に、投資家が企業を所有しているという実感が弱い。この点をふまえたうえで強く言えば、株主等投資家が企業を意識的にコントロールするという事態は、わが国では外部上部からの規制のような性格を帯びると言ってよいのではないか。あるいは内外一体的にとってもよいが、とにかく投資家が企業を上部から制御することによって暴走隠蔽しがちな弊を除去したらよいのではないか。あるいはそうする以外に手はないのではないか。もっとも現状のような投資家・企業関係では、事態はなかなか変わらない。もっと強い制御が必要であろう。この点を明確にするために、私は本稿で＜国民皆投資家制度＞という概念を提示してみたい。国民みながなんらか投資家となり、各企業を制御するわけである。

2) また国民が投資家として諸企業体を全体的にコントロールするという論点は、新しい経済社会システムを考える際の鍵概念にもなるのではないか。と言うのも、西洋発の近代的な経済社会システムにおいては、抽象的には資本が、具体的には諸企業体が、もちろん

無自覚的にして結果的ながら、経済社会を構築し規制している。そしてこのような構造こそが、現今のような快便にして豊かな経済社会をもたらしたのであるが、しかし同時に＜資源収奪・商品浪費・廃物蓄積＞を強いるような経済社会を産み出しもした。先進・途上国問題も、ここに絡んでこよう。だが、このままの構造で今後もずっとやっていくわけにはいくまい、というのが大方の識者の予想である。前世紀末頃から急速にクローズドアップされてきた「持続的発展 (sustainable development)」という概念も、この点にかかわる。経済社会を持続的に発展させていくためには全体としてどうしたらよいだろうかという危機的問題意識であり、そのためにはあらゆる（経済社会生活上の）物事を再吟味してかからなければならないだろうという根底的打開姿勢である。この点私見によれば、私たちは今後、資本ないし諸企業体が経済社会を構築規制するというこの機制総体を、一方で十分に踏まえつつも他方で越えていく必要がある。そしてそのためには、国民が抽象的には資本家として、具体的には投資家として、経済社会を全体的として自覚的にコントロールすればよいのではないか。ここで出てくる結論も、国民皆投資家制度論である。(3)

3) さらにこの論点は、最近の金融論・経営学的観点からする社会的責任投資 (Socially Responsible Investment: SRI) 論にも相即するのではないか。SRI とは、積極的には、経済財務的な指標のみならず、対社会的、対環境的、対倫理的な視点指標 (の一部分) も視野評価に入れた上で、優良な諸企業・団体を選定、これに対して投融資することである。ただし消極的には逆に、これら一定の観点からして劣悪と判断した諸企業・団体を投融資対象から排除する (したがって残余の一定の諸企業・団体に投融資する) という事例も含む。もちろん両者併用の事例も多い。米欧諸国では、機関投資家・個人投資家 (富裕層、一般層) の別を問わず、今やこの形態の投融資活動が急増している。それどころか、これが投融資活動の主流 (mainstream) になりつつあるのではないかとさえ言われている。わが国でも、遅れ馳せながら、この SRI が動き出している。

もっともこの SRI 自体は、＜企業の不祥事への対処策＞に限定されるものではない。そのような不祥事対処説は確かに「狭い」(谷本『SRI 社会的責任投資入門』、i 頁)。また実際の SRI の主流はライトグリーン派 (収益性を第一としアクティブ運用を旨とする SRI) であり、当該諸投資家の直接の SRI 選択動機は＜新しい経済社会システムへの展望＞などとはあまり関係がないだろう。SRI の理論と実態自体は、もっと一般的包括的な視座から考察検証されなければならないだろう。しかしながら、私自身の問題意識は、一方において＜日本問題＞の打開にあり、他方において＜新しい経済社会システム＞論の試構にある。本稿では専らこの二点との関係で、＜SRI＞論を集約していくことになる。

本稿は、以上のような三つの局面から立論しつつ、とりわけ SRI の考察に主たる頁を割

きながら、国民皆投資家制度論を打ち出し世に問おうとするものである。

【注】

1) ただしここで扱うのは、正確に言えば、＜日本問題＞が＜近代化＞ないし＜今日性＞に直面し衝突することによって立ち現われたところの近代的ないし今日的諸局面である。だが、根が日本古来のな過去性にあるという意味で、ここではこれを簡単に＜日本問題＞と呼んでいる。

私見によれば、＜日本問題＞には大略三点ある。＜あらゆる存在秩序を自然視してしまうことに伴う弊、あらゆる組織を共同体化してしまうことに伴う弊、あらゆる思考産物を共同感情的に処理してしまうことに伴う弊＞である。(ただし自然視すること、共同体化すること、共同感情的に処理すること自体が悪いといっているわけではない。あくまでも、放っておくとそれには弊害も伴う、と言っているにすぎない。)そしてこれら三点が、時代社会状況に応じてさまざまな形態を採りながら、雪だるま式に肥大化するかたちで立ち現われる。近現代に至るやその弊害は著しくなった。「重層的構造的」の現出である。ただし、本稿では議論を、第二者たる＜組織の共同体化に伴う弊＞に絞って進めていきたい。

なお、拙著『日本が未来を拓く』では、本文中で指摘した四層的構造的性を、「戦後問題」と「日本問題」という二者に整理簡素化して、全般的に議論している、参照されたい。

また問題ないし原因は、世界的共通性（人類的本性ないし現代的同時性）という側面ももとう。たとえば、企業等における不祥事などというものはあらゆる国にみられるものであつて、諸外国の方がよほどひどいとも言える。ただしこれらの面に関しては、本稿では扱わなかった。

2) 組織の共同体化とそれに伴う弊は、多かれ少なかれ他者と機能的競争をせざるをえない民間組織よりも、公的組織における方がよほどひどい。そして実力・特権機構ほどひどくなる。たとえば警察機構がもつどうしようもない隠蔽体質、外務官僚機構がもつどうしようもない対内傲岸対外卑屈体質等を想起すればただちに腑に落ちるであろう。だが、残念ながら、本稿では官僚制度等公的組織（における組織ぐるみの無責任な隠蔽腐敗体質）に対する制御論は論じられなかった。(基本的には、政治家による強力な制御、ということになる。)

3) 私は拙著『西洋発近代からの卒業』において、人類の地歴的展開を総合的地歴観として大局的に試考してみた。＜南洋発前代—西洋発近代—東洋発新代＞というトリアーデがその骨子である。今後は、このうちの第三者たる東洋発新代論を試考していきたい。やや具体的には、＜新しい人間像、新しい社会像、新たな世界像＞として事態を大把したい。そのうちの第二者、いわばミドルレベルの議論が、「新しい社会システム」論である。本稿は、さらにその一部分たる「新しい経済システム」論を試考していくための第一歩である。

【第一章 日本問題の打開に向けて】

わが国では特に、近代に入っても、組織が共同体化しがちである。たとえば小室直樹は言う、「日本社会の組織的特色は、組織とくに機能集団が運命共同体の性格を帯びることである」(59頁)。ここに共同体とは前近代的な組織体のことで、内部で基本的な生活が共同的に賄える組織のことを言う。概ね均質で、内部融和的である。換言すれば、共同体は、

共同体自体の維持を第一義的な重要事とする。各人は主としてその成員としてのみ存在し、「俺が俺が」と我を張ることはない。したがって共同体内の事項には最大限の利害関心をもつが、共同体外の事項には概して本質的に無関心である。再言になろうが、なぜならば自足的であるからして、外部のことをあまり思い煩う必要がないからである。たとえば外部から直接に強烈な脅威を受けた場合にはやむをえず対抗策を採ろうが、あるいは自らの活性化のために外部から都合の良さそうな物事を積極的に吸収したりすることはありえようが、それらはそれだけのことである。これは、上は単一自然民族国家的なものから下は身近な同業職業団体等に至るまで、いろいろなレベルに関して当てはまろう。

さて、近代に入ると、本来の共同体は最終的に解体される。これに代わって、上は単一の国家社会から下は小さな諸集団に至るまで、社会的諸集団は基本的に意図的契約的な機能集団として新たに形成維持される。それは、当該機能を最大限発揮すべく、完璧な命令系統をもつなどする。戦いを本業とする軍隊がその典型であるが、他社と競争して勝ち抜いていかなければならない企業もまたその一典型であろう。

そしてこの近代たるや、周知のように、ほかならぬ西洋で発祥した。西洋では、もともと採集農耕だけでは社会を維持することができず、狩猟牧畜や相互の戦闘収奪を専らとしてきたので、はやくから自然生的な共同体が解体し、契約社会化していた。あるいは諸集団が機能集団として徹底し、人工的にしてドライな垂直的人間関係が基本となっていた。しかも一主教（一神教）が入ったので、いやがうえにもこのような人為構築主義的発想がすべての事象に浸透していくことになった。

ところが、わが国のような孤島における農村共同体等にあつては、契約観念や機能集団化が生じる必要性が薄かった。したがって世界史的な事情で近代に入っても、表面上は近代的機能的な諸集団が組織されたけれども、それらの内実はいつのまにか共同体的なものに先祖返りしてしまうことになった。これは良し悪しの問題ではなく、ほとんど必然的なことであつた。であるけれども、結果的にはやはり、良し悪しが生じる。そして、必要があつてそうなったからには、良き面の方が大きいと評価するのが当然であろう。だが残念ながら、悪しき面が生じてしまうのもまた事実である。そしてここでは専ら悪しき面だけを見ていくことにしよう。たとえば戦前戦中の軍隊における悪しき側面——それは敗戦模様によってグロテスクに肥大表面化してしまったのであるが——を自らの体験を通じて手厳しく指摘した人は多い。その一人に、日本研究の第一人者たる山本七平がいる。（1）

山本は軍隊におけるマイナスの実体験を基として、日本の文化的社会的特異性を鋭利に析出した。すなわち彼は日本社会を分析するに際して「空気」という比喩的概念を用いた。いわく、わが国にあつては、「空気」がその場その場を支配してしまう、と。あるいは同じことであるが、万事において決定が状況依存的で、原理原則に欠けると言う。それは社会

が、その場が、共同体化してしまうからである。そしてそれは、わが民族わが国が、人類史上例外的に、列島・民族共同体としてながらく平穏にやってこられたからである。和気藹々とした、氣心の知れた者同士で生涯温泉に出入りしているような氣安さがある。まさしく地上の樂園であろう。それはすばらしく有り難いことである。わが民族わが国人は、この幸せで恵まれた自然的地歴的状况に感謝しながら、その永存を願ってきた次第である。

だがそれには欠陥もある。共同体は、それを維持するために成員の奉公性を要求する。これを成員各人の側から悪くとれば、各人の個性を束縛していることになる。換言すれば、集団依存的であって、各人の個性に欠ける。各人は他者の言動をみてから判断しようとする。皆がそうするから、事態はなかなか変わらない。変わらないけれども、切羽詰まってどうしても変わらざるをえないとなると、一氣呵成に変わってしまう。みなが一斉にそう動くからである。そして行論との関係で言えば、靜態的には、集団自体の自浄能力に欠けるという性格がくる。なぜならば、万事内向きであるからして、しかもみなが所属共同体の永存を願っているからして、余程のことがない限り、当該集団は変わらない。帰属集団の性格が変わらないよう変わらないよう、みなが力を合わせているからである。

さて近代社会にあつては、この弊が肥大化してくる。自浄能力の欠如という論点に即して言うならば、組織体は、問題点があつても、そしてそれが大きな問題点であればあるほど、しがらみが錯綜しているがゆえに、自分で自分を制御再建することができにくくなる。大掛かりな制御再建は、当然のことながら事態の急変革なり内部秩序の大改革なりを伴おうが、事態・内的秩序の維持を第一義とする共同体的組織にとって、それは自殺行為に等しい。あるいはそれ以上とでも言おうか。部分組織にとって、現存の内的秩序をいじりまわされるくらいならば、自分を包み込む全体組織が潰れてしまった方がまだましなのである。これを外部からみると、＜大小あらゆる共同体的組織における総無責任体制＞となる。事故事件が起きても身内に甘くかばい合う、数値を改竄し表示を偽装し事態を隠蔽しても恬として恥じないといった事例も、この＜内向き・組織防御＞症候群の各種表現形であろう。(2)

再言しよう。共同体的組織は、事態の原因も対処策も頭では分かっているのに、体がいうことをきかず事態の悪化を止めることができない。だから全くのよそ者を招いて強権的抜本的に修正してもらうか、さもなければ倒れるのみ、といったことにもなる。危機感を抱いた一部の者が事態の真相を外部に漏らしでもしようものなら、組織は、その最高責任者は、それを転機として事態の改善に踏み切るどころか、専ら＜裏切り者＞たる漏洩者探しに血眼になる、といった本末が転倒した陰惨な展開にもなりかねない。

さて戦後になると、企業が（官公庁とともに）主たる共同体機能を担うことになった。国家、農村、地域社会等が諸般の事情でつぎつぎと共同体的機能を喪失してしまったので、

勤務先組織がいわば唯一最後の砦となってしまったわけである。(組織の共同体化が薄れたのではなく、組織自体が実質的に崩れてしまったのである。) 換言すれば戦後の日本は、良くも悪くも、企業中心の社会となった。問題は、この企業の共同体化に伴う弊である。たとえば、企業の横並び体質が如実にでてしまった。自社の内なる理念なくして、同業他社との相対的な位置順位関係にのみ腐心するという姿である。そして本章の眼目たる企業の暴走性こそは、その最大の弊害であろう。なぜ企業に不祥事が起き、しかもそれが跡を絶たないのだろうか。それは企業内で有効なブレーキがかからないからである。ではなぜブレーキがかからないか。それはブレーキがないのではなく、幾ら立派なブレーキ網を何段階にもわたって設置しようと、誰もブレーキを踏みたがらないからである。それはなぜか、踏めば必ず誰かがショック(被害)を受ける、身内に害を与えるのはかわいそうだからである。

山本は、このような「空気」支配に対する唯一の対処法は、時々、事実をもって「水を差す」しかない、と言う(363頁)。だがいわば、これは消極的対処療法でしかなく、積極的な根治療法にはならないと言う。しかもそれ以外に手はないという。そしてここで、彼の議論は終わっている。そこで私は議論を内外に分け、先に進めようと思う。内部的には、残念ながら、確かに、打開は難しいであろう。それは「百年清河を待つ」のたぐいであろう。わが国わが民族にとっては、あらゆる組織の共同体化は、不可避だからである。である以上、「外部」から強制的な対処体勢をとるしかない。いわば強制換気である。(3)

では企業を「外部」的に制御するとは、具体的にはどのような意味になろうか。そのまえに、まずは内部制御法を、簡単に確認しておこう。企業行動を内部的にチェックするには、幾つかの方途・手順があろうが、その骨子となるのが企業倫理綱領の策定・実施・監査・見直し(PDCAサイクル)であろう。同じことになろうが、まずはセルフコントロールに関する明確な経営理念をうちだし、それに沿った具体的方針を徹底し、制度化と実行の両面に努め、さらに事後の評価・監査まで怠らない、などの措置が必要となろう。特に監査機能を充実させ、トップマネジメントにフィードバックできるような軌道修正システムを構築しておくことが大事である。とともに、トップからボトムに至るまで、適正意識をあまねく徹底させておく。組織倫理と個人倫理をともに強化促進するようなシステム・環境の形成維持に努めるわけであり、要するに法令等を遵守し情報を開示し内外の風通しを良くするなど各種の内部制御フットワークを良くしておくわけである。これらについては、たとえばコーポレート・ガバナンス論などとして既にさまざまに論じられてきている。

だが、既に述べたように、わが国組織では内部制御がなかなか難しい。根は深いのである。そこで、一方でそれら内部制御をできるだけ行いつつも、他方でさらに「外部」からの働きかけも必要になろう。企業活動を「外部」からコントロールする方途として、まず

は国家的公的規制がある。中央地方の、議会による立法条例、裁判所による判決判例、政府による行政命令指導等である。だがここではこの点は措き、それ以外のステイクホルダーからの制約を考えてみよう。このうち、制約力が強いのは、投資家サイドからのものと消費者サイドからのものであろう。前者は投資を通じて企業をいわば上からコントロールしようというもので、後者は購入を通じて企業をいわば下からコントロールしようとするものである。能動的な入口制御と受動的な出口制御、投資家運動と消費者運動、あるいは社会的責任投資（SRI）といわば社会的責任消費（Socially Responsible Consumption：SRC）など対比的に呼んでもよいだろう。（後者は社会的責任購買（Socially Responsible Buying：SRB）とも呼ばれる。）両者は車の両輪のようなものとして、ともに駆使可能であろう。このうち後者たる消費的制約法から考えてみよう。これは、ネガティブに現われれば不良品に対する不買運動となり、ポジティブに現われれば優良品に対する積極的購入運動となろう。これはいかにも直接的であり、大規模に展開されれば効果てきめんである。だがそれだけに、わが国にはあまりなじまないのではないか。あるいは国民感情としては根付きにくいのではないか。あまりに直截で、なにやらえげつない感じがするからである。実際、わが国史上でボイコット運動が起こった例はほとんどないのではないか。もう少し洗練されたかたちの方が好ましいだろう。あるいは両輪として、少なくとも他の手法も採用した方がよいであろう。そこで登場するのが、投資的制約法である。すなわち投資家としての立場から企業コントロールに関与する方法である。さきの消費運動と並行的ではあるが、社会的不良企業に対する忌避ないし優良企業に対する積極的奨励の態度を、この場合には株式市場を通じて、表明することになる。

ただし現状では、投資家の力といえども、まだ弱い。そこで強力な体勢をとるために、国民皆投資家制度を設けたらどうだろうか。これは、成人勤労者は原則としてみな投資家となり、もって諸企業を全体的に誘導制御しよう、というものである。国民皆保険や国民皆年金と類似の制度になるのではないか。あるいは経済を全体的に制御する方途として、国家を全体的に制御する国民主権制度（国民投票制度）と並行的な事態なのではないか。詳細は今後さまざまな角度から煮詰めていく必要があるが、ともあれ、これによって、企業という共同体の暴走体質を、国民的な規模で、国民的な力で、規正誘導するわけである。これが「外部」的でもあり、しかし「内部」的でもあるような、内外一体的にして本流の国民的企業運営方法であることは、既に述べた通りである。（4）

【注】

1) わが国には、西洋の近代初期に相当する「近世」という固有の時期がある。この点でわが国は西洋と半ば並行的な社会文化期をもっていた。だが本稿ではこの点には立ち入らないことにする。

つぎに、たとえば司馬遼太郎も、戦前戦中の軍隊の悪しき側面を痛切に指摘した。そしてそれとほとんどリンクして、彼の議論は、日露戦争後を論じる段になると、とたんに狂ってくる。彼ほどの人物にしてもバランスを大きく失ってしまう。針小棒大になり、わが国を締め上げる世界的大情勢が皆目見えなくなってしまう。＜日本軍の共同体化に伴う弊＞の末期的症状に対する彼の体感的小怨念・小憤怒は、それほどまでに強烈であった、ということであろうが。

2) このような事態は他国他文化でもある程度はみられるであろうが、いわゆる先進諸国においては基本的に共同体が崩れてしまっているため、もはや普遍的な事例ではないであろう。わが民族は、孤島という立地上、他とほとんど交わらずに済んだため、人類の古い性格をよく残している。古いまま（その後のものも各種積み重ねつつ）近代的な制度に至ったわけであり、その古来重層的ギャップがさまざまな軋轢を引き起こしているわけである。

3) 「わが国わが民族にとっては、あらゆる組織の共同体化は、不可避」であるが、それは悪いことではない。そのうちの弊害を矯めればいいだけのことである。換言すれば、欧米のようなく一主教、契約、市民社会＞といった一連の項目群の選択は採れないし、採る必要はないし、採ってはならない。なぜならばそちらの弊害の方が断然大きいからである。それに比べればこちらの弊など、実はものの数ではない。この点は、厳に確認しておきたい。

4) 本稿は、内部的制御はどうせ効かないからやめて専ら「外部」制御に頼れ、と言っているわけではない。「外部」制御に頼りつつもそれを極力内部化していくことが大事である、と言っているのである。微妙な言い回しであるが、実は大きく異なる。のちの注（第三章の注21）でふれる「CSRI」概念になぞらえて言うならば、これを SRIC 経営（社会的責任投資概念を自主的に内部化して基幹に据えた経営）、または簡単に統合経営などと言うことができよう。そしてむしろこのような経営こそが、経営の究極的な、ないし本然的な姿なのではないか。これが単なる「経営」概念として定着するのを望む次第である。

なお、別の強烈な手として、たとえばアメリカ譲りの株主代表訴訟制度もある。（これについてはたとえば、NPO の「株主オンブズマン」サイトを参照されたい。）これはこれで有効であろうし、ある程度必要であろう。だがわが国には訴訟主義は似合わない。訴訟はほどほどにすべきであって、一般に、わが国を訴訟地獄に突き落とすような愚行は避けるべきであろう。

【第二章 新しい経済社会システムの構築に向けて】

私見によれば、西洋発の近代社会を構成する領域は三つある。＜経済、国家、意識＞という三者である。ここにあっては抽象的には＜資本、主権、理性＞が、具体的には＜諸企業体、諸統治体、諸理論体＞が社会を結果的にコントロールする。みられるように、経済面や意識面も公的な領域であり、企業や学校・マスコミも＜公器＞である。これに対して国家（諸統治体）は＜公のなかの公＞である。そして本稿では、このうち第一者たる経済面を扱っていることになる。（1）

さて、いましがた述べたように、近代的な経済システムにおいては、抽象的には資本が、具体的には諸企業が経済社会を結果的に形成規制していた。では新しい経済社会システムはどのようなものとなるであろうか、あるいはなれば好ましいのであろうか。それはつぎ

のような三点において示しうるのではないか。

- 1) 諸企業が経済社会を構成規制するという基本的な構造は変わらないし、変える必要はない。(2)
- 2) ただし社会が全体として諸企業を誘導補正することを通じて経済社会を自己統括する。
- 3) またNPOが非営利な経済的領域で活躍する。

このうち1)と2)は相互規定性をもつ。すなわち企業が社会を経済的に支えるのであるが、逆に社会も企業を誘導補正する関係にある。この<社会と企業(会社)>の相互関係論は、古くて新しい議論であるが、原則的に正しい。企業は利潤追求を直接的な目的とするとともに、商品提供・雇用・納税等で社会に経済経営的に貢献し、さらにはその他諸々の事象においても社会的に有意義な存在であることを自ら体現実証していかなければならないわけである。企業にはこのようにいわば三段階の性格があることになる。この三側面はもちろん三位一体の事態であるが、敢えて分離的に表現すれば、第三者ないし後二者が企業の公器性にかかわることになる。企業の社会的影響力が増大するにつれて、社会が企業に求めるものも高度化する、という並行進展関係もあるだろう。(3)

近代においては経済、国家、意識が、なかんずく諸企業体、諸統治体、諸理論体が社会から各々独立していつてしまった。それは専門分化、巨大化、詳細化等に伴うやむをえない事態であったが、そのままで終わるわけにはいかない性質のものでもある。それらはいつかは社会に再統合されなければならない。行論に即して言えば、諸企業体は、社会に再統合されなければならない。その方途が、本稿で言う国民皆投資家制度である。(4)

ちなみに3)のNPOは、諸企業体では手が届かない経済社会部分に対して、活発な活動を行うようになるであろう。またこの点を社会一般化するならば、NPOやNGO、またいわばNAO(Non Academic Organization)が、そしてこの三者をひっくるめて市民社会組織(Civil Society Organizations: CSOs)あるいはより適確に「近代を含越しゆく諸組織」(Organizations Graduating from the Modern: OGM)と呼ぶならば、このOGMが、新しい社会システムのなかで積極的に活躍していくであろう次第である。(5)

さてそこで以下、議論を2)たる社会による諸企業の制御に絞ろう。これは社会の経済的自己制御である。やや具体的には、国民が投資信託等を通じて諸企業をコントロールする、ひいては経済社会をコントロールする、ということになる。これにより初めて、社会が自主的自発的に自己を制御しうる。「持続的発展」や「循環型社会システム」といった見地とも整合的になるであろうゆえんである。ちなみに、経済同友会は「市場の進化」(『21世紀宣言』2000年)という概念を提出しているが、これになぞらえるならば、これは経済社会の進化である。

そしてその際には一人一人の公共心が基盤となろう。あるいは社会的な信頼性が大事なも

のとなるであろう。個々人が社会を支え、社会が個々人を守るという相互関係である。(6)

【注】

1) 詳しくは拙著『西洋発近代の論理』を参照されたい。

2) 新しい社会システムを考えるということは、現在の西洋発近代的な社会システムを覆すということではない。否定ではなくて、あくまでも含越である。この点くれぐれも留意したい。

3) この点で「会社」という用語は興味深い。＜社会と会社＞との相互関係性は、より明瞭であろう。明治人の名訳ぶりが偲ばれる。関連して、森本三男は、企業が社会的責任に対して取る姿勢を、消極論と積極論として整理している（第1編ほか）。

ただし経済学サイドからする議論は、原則として、企業とは私的利潤を追求することが目的であると一義的に決め付ける。すなわち社会は経済と国家から成り立つ、経済とは私的世界であり、国家という公的世界がこれに外側から枠をはめにかかる、経済界とは概して諸企業による自由競争の世界であり、個別企業等の私的経済諸主体による私利追及が全体として経済社会の繁栄に大略つながる、国家は原則としてこれに微調整を加えるのみである、といった理解である。ここからすれば、さきにみたような企業理解は、企業概念の悪しき拡張とみえるであろう。やむをえず負担しなければならないところの、社会からする経済的諸負託であり、個別企業にとっては重い社会的諸負担である、というわけである。だがこれはすこしく的是をはずしていよう。近代においては、＜社会＞が公であり、これに対して私とは＜生活＞面なのである。

4) たとえば、科学の具体態たる技術が社会から切り離されたところで暴走してしまうのはなぜか、と問うのは空しい。西洋発の近代社会にあつては、科学技術は、社会から独立＝自由になるかたちで初めて成立発展してきたからである。だから科学技術の暴走は、西洋発近代社会の宿命であるというほかない。換言すれば、近代社会にあつてはもともと倫理が欠落している。科学技術を国民的社会的に制御するためには、西洋発近代を含越卒業する必要があるのである。

5) ただし NGO 等 OGM は問題点も孕みうる。将来の国家社会システムにおいては、それらが大きな役割を果たそうが、それは国家による法秩序体系を逸脱するものであつてはならない。あくまでも国家体系を遵守したうえでの、諸領野における活躍でなければならない。この点、わが国ではともすると旧左翼系の連中が、「人権」「平和」「環境」等の旗印を隠れみのとし、自らの利権と反国家反秩序反大企業等を密かな目的として、NGO 等に蟄集し、補助金等をたんまりとせしめながら徒な国家秩序大企業非難等を繰り返す、といった醜態がみられるので、注意しなければならない。次章でみる CSR や SRI についても同様である。

別言すると、NGO 等は、たいへんにしっかりしたものから胡散臭いものまで玉石混交であろう。是非、いいものがたくさんでき、活発に活動してほしいものである。

6) F. フクヤマはこの「信頼」をキーワードとした社会文化比較論を行っている、参照されたい。

【第三章 SRIの現状と今後の方向性】

1990 年代後半以降、米欧において SRI（社会的責任投資）が急増して今日に至っている。またこれと相前後して CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）が欧米に

において具体的に急展開している。本章では、CSR にも関心を払いつつ、SRI の現状と今後の方向性を概観してみよう。(1)

第一節 SRIとは

SRIとは「企業価値をトータルに評価し、投資するシステム」であり、「経済的パフォーマンスがよく、社会的に責任を果たしている企業に投資する、あるいは金融機関やファンドが社会的な課題の解決にかかわっている事業体に出資する」ことである(谷本寛治編『SRI 社会的責任投資入門』i、1頁)。または「ある会社がどれだけ利益を上げているかだけではなく、社会に対する責任を意識してルールを守り誠実に仕事をした結果として利益を上げているかを評価することによって、株式投資というかたちで誠実な会社を応援していかうという考え方」である(秋山をね、vii頁)。本来のないし狭義には投資活動のみをさす、広義には投資・株主行動・融資・貯蓄を含める。

やや具体的には、1981年にアメリカで設立されたSIF(Social Investment Forum)は、SRIを<スクリーニング、株主行動、コミュニティ投資>という三形態に区分している。まずスクリーニングとは、投資家が経済外的な視点を入れたかたちで投資対象企業を選別し投資することである。その際、経済性をはずす場合と含む場合との双方がありうる。スクリーニングにはネガティブ・スクリーニング(一定の基準にそぐわない企業群を積極的に排除していく方法)とポジティブ・スクリーニング(一定の基準を満たす企業群を積極的に選択していく方法)とがある。たとえば、たばこ産業をはずして投資するスタイルが前者であり、環境対策が優良な企業群を選んで投資するスタイルが後者である。つぎに株主行動には経営陣との日常的な対話、株主提案、議決権行使等がありうる。さいごにコミュニティ投資とは主に、低所得者層への支援、マイノリティ地域の開発、地方における小規模な公的事業・零細企業への支援、NPO等非営利団体の活動への支援で、アメリカではCDFIs(Community Development Financial Institutions)経由で投融資活動が行われているものを計上している。(Fig.1)

Fig.1 アメリカにおけるSRI (億ドル)

全スクリーニング	21430
ミューチュアル・ファンド	1510
個別勘定 ¹⁾	19920
全株主行動	4480
(うちスクリーニング+株主行動)	(4410)
コミュニティ投資	140
合 計 ²⁾	21640

¹⁾ 機関、個人を問わず、特定の出資者の資金を運用するもの。

²⁾ 合計を出す際には、(スクリーニング+株主行動)の項目を差引く。
純スクリーニングは1兆7020億ドル、純株主行動は70億ドルとなる。

出所) SIF.

ただしヨーロッパでは少し異なった分類が行われている。すなわち2001年に設立された Eurosif は、SRI の機関投資部分について、＜コア SRI（両スクリーニング）、単純排除（ネガティブ・スクリーニングのみ）、関与（株主行動、ただし場合によってスクリーニングも併用）＞という三分類をしている。ほかにオランダなどでは貯蓄も SRI に含めている。（Fig.2,3）

Fig.2 ヨーロッパにおけるSRI

		(億ユーロ)
機関投資		3360
ネガ+ポジのスクリーニング		340
ネガティブ・スクリーニングのみ		1840
株主関与 ¹⁾		1180
個人投資		122
合 計 ²⁾		3482

¹⁾ ただしスクリーニングを兼ねる場合もある。

²⁾ したがって純スクリーニングは2180億ユーロとなる。

出所) Eurosif および Siri Group and Avanzi SRI research.

Fig.3 ヨーロッパの主要国別のSRI

				(億ユーロ)
	機 関	個 人	計 ¹⁾	
オランダ	1814	15	1829	
イギリス	1478	39	1517	
ドイツ	30	7	37	
フランス	20 ²⁾	10	30	
イタリア	4	11	15	

¹⁾ イタリアのあとは、個人の多いベルギー、スイス、スウェーデンなどが続くものと思われる。

²⁾ 2003 年末のフランスの機関部分は28億ユーロとなった。

出所) Fig.2に同じ。

実際の SRI の大部分は、保険会社や年金基金等の機関投資家による少数項目のネガティブ・スクリーニングによる。アメリカではスクリーニングが圧倒的な割合を占める。ただし株主行動も活発であり、関正雄によれば、2003 年には CSR 関連の株主提案は1040 件（実際に株主総会で提案されたものは260 件）あった（18 頁）。ヨーロッパでもスクリーニングが多数を占めるが、近年は株主行動の割合も増えてきた。イギリスでは Morley Fund Management 社（約1060 億ポンド（約20 兆円））など大手機関投資家8 社（約4500 億ポンド（約81 兆円））が共同で株主行動をとるべく連携した。SRI の実際の手法としては、対象諸企業に対してまず財務スクリーニングを掛け、通過したものに対してつぎに一定のソーシャルスクリーニングを掛ける（またはその逆）という二段階方式が一般的である。（ただし、同時に行う、場合による、というものもある）。スクリーニングの主な項目等は図表のようである。（Fig.4,5）

Fig.4 アメリカのSRI投信における主要なネガティブ・スクリーニング項目

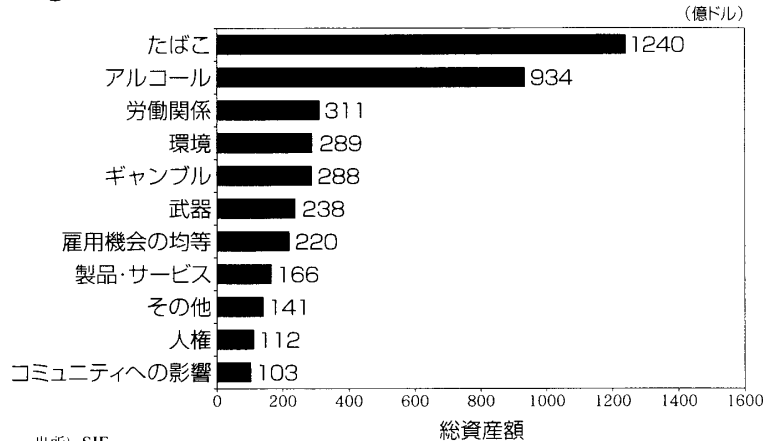


Fig.5 国際的インデックスにおけるスクリーン

FTSE4Good

排除業種	タバコ、核兵器の主要な部品やサービスを提供する会社、武器製造会社、原発を所有・操業する企業。ウラニウムの採掘製造企業。
環境的持続可能性	環境影響の大中小に業種を3分割し、影響の度合いにより環境方針、環境マネジメント、情報開示についての評価基準を策定している。例：影響大＝空港、建設、石油、ガスなど。
社会問題とステークホルダーの関係	倫理綱領の制定、雇用機会の均等の確保、産休取得などの職場環境の整備、女性や少数民族の管理職、健康と安全管理マネジメント、従業員教育、良好な労使関係、寄付。
人 権	重大な人権に対する影響のある企業のみ以下のクライテリアを使用。①人権に関する宣言の署名、②ILOのコア労働基準、③グローバルサリバン原則への署名、④グローバルコンパクトの署名のうちいずれかに合致すること。

Ethibel

排除業種	現在特定の業種は排除していないが、原子力、タバコ、アルコール、軍需、動物実験、ギャンブル、ポルノについては特殊な評価プロセスを経る。
企業内の社会的方針	配点25、労働条件（教育機会、機会の平等、賃金体系、健康安全対策、労使交渉など）。
環境対策	配点25、環境政策、環境マネジメント、製造過程と製品の環境パフォーマンス。
企業の対外社会方針	配点25、企業の主な事業活動の社会への影響、ステークホルダーとの関係、人権配慮、寄付。
企業の倫理的事業方針	配点25、経済的成長の確保、コンプライアンス、顧客や取引先との持続的建設的関係。

DJSAM

排除業種	タバコ、アルコール、ギャンブルを排除した指数も作成。
経 済	配点23.6、コーポレートガバナンス、企業戦略、組織運営、倫理綱領、リスクマネジメント、知的資源マネジメント、ITマネジメント、品質マネジメント。
環 境	配点20.8、環境担当者設置、環境方針、環境憲章、環境マネジメント、環境パフォーマンス、環境健康安全報告書、環境会計。
社 会	配点25.7、CSR担当者設置、社会的方針、ステークホルダーの関係、解雇/組合、安全健康基準、労使紛争解決、サプライヤ選別基準、社会性報告、従業員満足、報酬、福利厚生。
業種ごとのリスク	配点15。
業種ごとのチャンス	配点15。

出所) 河口真理子「関心高まる社会的責任投資」13頁。などより。

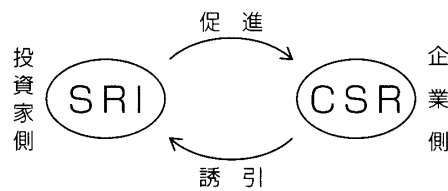
要するにSRIとは、企業価値を<経済性（財務性・収益性）、社会性（企業内も含む）、環境性、倫理性（遵法性）>等の諸点から総合的に評価し、選択的積極的に投融資活動等を行うこと、ということになる。そしてこのいわば<ESEE（Economical + Societal, Environmental and Ethical）>という見地が、現在、ヨーロッパなどでは、経営への付加的特性ではなく、経営の基本指針そのものとなりつつある。あるいは少なくとも、そのようにもっていこうという流れになりつつある。SRIという投資形態は、CSRという経営形態と分ちがたく結びついている。つぎにこの点を簡単にみてみよう。

第二節 CSRとは

CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）とは、企業が「企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込み、ステイクホルダー（株主、従業員、顧客、環境、コミュニティなど）に対しアカウンタビリティを果たしていくこと。その結果、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すこと」であり（谷本寛治編『CSR経営』5頁）、「企業が、市民、地域および社会を利するような形で、経済上、環境上、社会上の問題に取り組む場合のバランスの取れたアプローチ」であり（中央青山監査法人

編、6頁)、「社会が企業に対して抱く法的、倫理的、商業的、その他の期待に添うよう、そしてすべての重要な利害関係者の要求を公正にバランスさせるように意思決定を行うこと」を意味する (BSR)。これに対して、SRI は CSR を金融面から促進する役目を果たすことになる。すなわち SRI と CSR は表裏一体のものとして、企業、投資、社会の安定的成長に向け、相互規定的な相乗効果を発揮していくことになる。(2) (Fig.6)

Fig.6 SRIとCSRの相互関係



換言しよう。通例、企業を評価し序列化する場合、売上高、利益額、資産額、株価、資本金額、市場シェア等を指標とする。いずれも経済的財務的な指標群である。だがこれらにとどまらず、近年、法令倫理遵守の程度、環境への配慮、顧客や従業員への配慮等をできるだけ指標化し、これを企業価値の評価に加えることが多くなった。実際、たとえば英 SustainAbility 社の J.エルキントンは 1997 年に、企業のサステナビリティのためにはく経済、環境、社会 > という三つの領域のバランスが必要であるとし、トリプルボトムライン (TBL) という概念を提示した。今やこの概念は広範に用いられている。あるいはわが国の環境経営学会も、環境経営格付け MAP で <経営、環境、社会> という三つのカテゴリーを提示している。企業価値ないし企業運営に関する総合的な評価諸領域である。ほかにも SRI・CSR の評価格付機関等が各種各様の基準評価軸を活発に公示している。それゆえ企業経営陣も、旧来のような狭義の経営的見地ではなく、このような包括的見地から経営を行わなければならないようになってきている。それが CSR 経営である。内容的に言えば、たとえばコンプライアンス (法令遵守) は最低限の義務であり、これに加えてディスクロージャー (情報開示の促進、また CSR 報告書の作成)、アカウンタビリティ (説明責任)・コミュニケーション (継続的対話) 等々である。ともかく、マルチステイクホルダーとの関係を全般的に良好に保つべく舵取りをすることが強く要請されている。逆に言えば、企業を中心とする諸々の組織・人員の利害が収斂せざるをえなくなりつつある、とでも言おうか。それとともに、CSR 政策は新たな公共政策として、たとえば足達英一郎も指摘するように、新たなパブリック概念の形成にも当然つながっていくであろう (「CSR・SRI について」2 頁)。(3)

企業の「社会的責任」というと、なにやら企業が社会から重い責任やら義務やらをずっしりと背負わされているようで、専ら負担面でのみ事態を捉えがちになってしまうかもし

れないが、必ずしもそういうものではない。各種のメリットももっている。たとえばCSR Archivesはこの利点を、「リスク・マネジメントの強化、ブランド価値の向上、優秀な人材の確保、市場からの評価」という四点に整理している。あるいは高巖らは、「組織の継続的・安定的な成長、社会からの信頼性の確保、グローバル市場での企業競争力の向上、効果的なコンプライアンス手法の提供、地域社会との協調、社会的責任投資からの支持」という六点を上げている（高巖ほか『企業の社会的責任』11頁、一部省略）。要するに、中長期的にみて、CSR対策は、必ずや企業価値・評価の向上につながるであろう。あるいは、当初は他社と異なる差別化戦略として、のちには全企業にとって企業活動の基盤として当然戦略と化していくであろう。（4）

CSRは基本的に諸企業が自発的自主的に行うものである。これには、企業内の各部署による努力のほか、当該企業による外部監査（また社外取締役制度等）も含まれよう。だがCSRはこれのみにとどまらない。いわばそのうえに、当該企業のCSR推進状況に関して、概ね三重の網がかぶさってくる。国内外の純然たる第三者機関による審査評価等であり、さらに国家的なCSR政策であり、さいごに国際的機関による高度の勧告等である。

第一段階としては、SRI調査・評価機関ないしSRI運用会社からの厳しい質問・審査・評価がある。またCSR推進・調査・研究機関等からの質問・推奨・勧告等もあろう。後者に関しては、たとえば、GRI（Global Reporting Initiative、1997年設立）が、2000年に、さきにみたTBLを用いて、サステナビリティ・レポート作成に関するガイドラインを策定し公表した（02, 04年に改訂）。現在33カ国以上で同レポートが使用参照されている。ちなみにこの「サステナビリティ・レポート（またはCSRレポート）」という表現は、今や先端企業の企業活動報告書の定石とさえなり始めている。なおISEA（通称AccountAbility）社は、このレポートの信頼性・品質を保証する規格として2003年にAA1000 Assurance Standardを提示している。

第二段階は、政府による「緩やかな介入（light touch intervention）」と呼ばれるもので、CSR推進の勧奨から法規制、税制・金利優遇措置、公的セクターによる率先垂範（グリーン調達からさらにCSR調達へ、また地方自治体による投融資）等がありうる。EUにおけるCSR政策についてはのちにみることにしよう。

第三段階たる世界的なCSR関連対策としては、国際的諸機関が、多国籍企業に対して、途上国問題の打開に向け、関心と関与の向上を直接呼びかける、というかたちをとる場合が多い。（なぜだろうか。理由は三点ほど考えられる。すなわち、国際的諸機関が比較的無力なことや、途上国の状態があまりに悲惨なことにもよろうが、それだけでなく多国籍企業があまりに巨大な力を有してしまっていることにもよる。たとえば、IPS（Institute for Policy Studies）の調査によれば、世界各国のGDPと世界的大企業の売上高を無差別に上位

から Best100 方式で並べてみると、＜51 社対 49 カ国＞で企業の方が多くランクインするという。あるいは上からカウントしていくと、デンマーク以下を押さえ、23 位に GMが入っている（これは 1999 年の数値に依拠している。同様の手法で、2003 年の数値で調べてみると、オーストリア以下を押さえ、20 位に Wal-Mart が入っている）。国際的諸機関としては、「自分でも最大限動くし、もちろん主要各国にも働きかけるが、この際国家を飛び越え世界的大企業にもじかにお願いするしかない」といったところであろう。）もちろん先進諸国内の労働問題等に関して一定の勧告をするという場合もある。まず OECD 多国籍企業ガイドライン（1976 年制定、最近では 2000 年改定）やコー円卓会議による企業行動指針（1994 年作成）などがあった。世銀も 2002 年に、BSR などと共同してサプライチェーンにおける CSR 強化を求めるレポートを発表している。また 1999 年には国連のアナン事務総長がグローバル・コンパクト（GC）を提唱、それは翌 2000 年に国連グローバル・コンパクトとして正式に発足した（今年（2004 年）改定された）。これは国連が各国企業に対して直接、＜人権、労働、環境、腐敗防止＞という四項目に関して、然るべき十原則の遵守を求めたものである。現在、1300 以上の企業がこの GC に参加している。また 2003 年のエビアン・サミットでも「企業の社会的責任」等を旨とする「成長の促進と責任ある市場経済の増進：G8 宣言」が採択されている。ほかに、国際標準化機構（ISO）は 1996 年から環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を始めたが、今後 CSR の規格化も行うことになった。

(5) (Fig.7)

Fig.7 CSRに関する国際規格化・ガイドラインの動き

(マネジメントシステム規格系)

名 称	特 徴	発 行 主 体
SA8000	労働中心の CSR システム規格	社会的説明責任インターナショナル (SAI)
SIGMA	持続可能性マネジメントシステム	英国規格協会 (BSI)
AA1000	説明責任マネジメントシステム	社会倫理説明責任研究所 (ISEA)
ECS2000	倫理法令遵守システム規格	麗澤大学企業倫理研究プロジェクト
SMIX21	CSR マネジメントシステム	日本経営倫理学会
ISO CRMSS	CSR システム規格	ISO

(行動規範・ガイドライン系)

名 称	特 徴	発 行 主 体
多国籍企業ガイドライン	多国籍企業の行動原則	OECD
企業行動憲章	現在、実行の手引きもある	日本経団連
企業行動指針	実際の経営者による 7 つの原則	コー円卓会議
グローバル・コンパクト	人権・労働・環境の CSR 9 原則	国際連合 (アナン事務総長)
持続可能性報告ガイドライン	経済・環境・社会の情報開示項目	GRI
市場を通じた持続可能性	成功のための 7 つの鍵	WBCSD
SRI 情報開示ガイドライン	機関投資家の求める情報開示項目	英国保険協会 (ABI)

出所) 川村雅彦「迫られる日本型 CSR (企業の社会的責任) の確立」(22 頁)などより作成。

第三節 SRI の歴史

SRI の歴史は概ね、教会によるネガティブスクリーニングの開始、社会運動家による議

決権の行使やネガティブスクリーニングの拡張、そして機関投資家の参入による SRI の本格化、という三段階の展開として捉えられている。

SRI 的な発想は、アメリカのクエーカー教徒により数世紀前から行われていたとされる。20 世紀初頭になると、なかんずく 1920 年代より、同国では、一部の教会関係者のあいだで、同資産をアルコール、たばこ、ギャンブル関連企業に運用しないという明確な動きが広まった。投資信託が初めて社会的配慮を加えたのは 1929 年設定の ‘Pioneer Fund’ であるとされる。

その後 1960 年代以降、社会運動家が、公民権運動、ベトナム反戦運動、消費者運動、環境保護運動、反アパルトヘイト運動などのための手段として、CSR 的な観点から、ダウ・ケミカル、GM、ガルフ・オイル等を追及した。とりわけアパルトヘイト問題が大きな位置を占めた。このような過程で、1971 年には初の SRI 投資信託 ‘Pax World Balanced Fund’ が発売されたし、翌 72 年には CSR を調査する機関として IRRC (Investor Responsibility Research Center) が設立されるなどした (同機関は 2001 年に会社化された)。

そして 1990 年代、特にその後半から、投資ファンドを扱う Calvert Group 社 (運用総資産約 85 億ドル) や年金基金を扱う CalPERS (カリフォルニア州公務員退職年金基金: 同約 1580 億ドル) 等の大手機関投資家が SRI 市場に一斉に参入し、SRI は急増した。まず米株式市場が 90 年代、特にその後半に、たいへんな活況に沸いたことが大きな前提的要因であろう (後半の 5 年間で実に倍増した)。また直接的な理由としては、90 年代に入り、SRI の収益率が通常投資のそれを上回る事例が報告されたこと (91 年 DSI400 による)、確定拠出型年金制度 (401k) の運用先に SRI が組み入れられたこと (組入比率は 96 年の 16% から 99 年の 35% へ上昇した)、禁煙に向けて社会的な関心が高まったこと (ネガティブ・スクリーニングへの追い風となった)、98 年に労働省が SRI はエリサ法 (従業員退職所得保障法) に必ずしも反しないとの見解をだしたこと (機関投資家が SRI へ乗り出す Go サインとなった: 注 17 参照)、などによる。401k は既に 1981 年に登場していたが、86 年の税制優遇措置を経過し、ようやくこの期に爆発的に広まったわけである。

イギリスでも 1920 年代から教会によるアルコール、たばこ、ギャンブル、武器関連企業等への投資回避が始まっている。1983 年には SRI 調査機関として EIRIS (Ethical Investment Research Service) ができた。投資信託が社会的配慮を加えたのは 1984 年設定の ‘Friends Provident Stewardship Unit Trust’ が始めてであるとされる。そして同じく 90 年代、特にその後半に SRI は爆発的に増加した。啓蒙があったこともあり投資家に倫理的投資から社会的責任投資への関心の拡大がみられたこと、SRI に良好なパフォーマンスがみられたこと、98 年に年金担当大臣が年金法改正を示唆したこと (それは翌年成立し翌々年 (2000 年) に発効した)、などによる。(6)

第四節 SRI と CSR の現状

SRI 残高は概ね、世界全体で 2.6 兆ドル（約 286 兆円）の規模をもつ。その内訳は概ね、アメリカ 2 兆 1640 億ドル（約 234 兆円）、ヨーロッパ 3482 億ユーロ（約 4288 億ドル、約 46 兆円）、カナダ 382 億米ドル（約 4 兆円）、オーストラリア 143 億米ドル（約 1.5 兆円）、である。ほかに、日本や香港などで若干の SRI 残高がみられる。今や 21 カ国以上で、SRI が可能である。（7）

アメリカでは大手機関投資家が主導するかたちで、SRI が盛んである。とは言えアメリカでは株式の 4 割を個人が保有しており、SRI はこの個人株主によっても大いに支えられている。SRI の資産残高は、全米株式市場規模に対して約 11 % に達する。2003 年には証券取引委員会（SEC）が国内の投資信託に対して、株主議決権行使の方針、手続き、行使状況の開示を義務づけた。同国でも公的な規制が始まったわけである。これにより、SRI 投信に対する関心のさらなる高まりも予想される。（8）

これに対してヨーロッパではもともと国家さらには EU が主導するかたちでの CSR 活動が盛んで各種の法制化が行われており、むしろこの動きに促されるかたちで SRI も急増している。SRI の国別資産残高ではオランダ、イギリスの二国が圧倒的な割合を占めている。たとえばイギリスの SRI の資産残高は、全英株式市場規模に対して約 13 % に達する。

SRI 指数としては、1999 年から始められたスイス発（DJ 社自体はアメリカであるが）の DJSI（Dow Jones Sustainability Index）、2001 年から始められたイギリス発の FTSE4 Good index、2002 年から始められたベルギー発の ESI（Ethibel Sustainability Index）などがあり、世界的なベンチマークとなっている。そして各種調査によっても、SRI ファンドは概ね好成績であると報告されている（これについては、たとえば谷本寛治編『SRI 社会的責任投資入門』232～236 頁を参照されたい）。なおエティベルは、SRI ファンドの品質を保証するラベルも発行している。

以下ではヨーロッパにおける CSR 政策の現状を、SRI の現状と絡めるかたちで、略観しておこう。ヨーロッパでは、とりわけ 2000 年にイギリスで年金法が改正され、年金基金を運用する際に SRI（社会、環境、倫理問題に関するスクリーニングや株主行動）を考慮しているか否かを開示することが義務づけられたことが大きい。その後オランダ、ベルギー、スイス、スウェーデン、ドイツ、フランス、オーストリア等でも同様の法的改制定が行われた。そしてこれに大いに促されるかたちで、各国で SRI が急増した。また翌 01 年には、イギリスで CSR 担当大臣（閣外）が任命されたし、英国保険協会（ABI）は投資先企業に対して SRI に関する情報開示（報告書）を要請しそのガイドラインを公表した。政府は 01 年や今年、CSR に関するレポートを作成している。今後、一定規模以上の企業の取締役会に CSR リスクの調査報告を義務づけるよう、会社法の改正が予定されている。

フランスでは、2001年に、上場企業に環境報告書と社会報告書の作成・公開を義務づけた。また翌02年にはフランスでもCSR担当大臣制度ができた。

オランダでは、グリーン投資・貯蓄への非課税優遇措置が設定されたことや年金基金等が若干のネガティブ・スクリーニング方式を一挙に導入したことなどが、額の急増をもたらした。(9)

だがヨーロッパ最大の特徴は、EUが統一的なCSR政策にきわめて積極的に取り組んでいることにある。まず2001年には欧州委員会が「CSRに関する欧州枠組みの促進」(グリーンペーパー：政策提案)を公表し、全欧的なCSR政策の必要性を高らかに訴えた。これを契機として湧き起った議論を踏まえ、翌02年には「CSRに関する委員会報告：持続的発展に向けた企業の貢献」(ホワイトペーパー：戦略)を公表、すべてのEU政策にCSRを盛り込むことを表明した。そして同年、CSRに関するヨーロッパ・マルチステイクホルダー・フォーラム(EMSF)が設置され、今年答申がでた。さらに03年にはCSR欧州閣僚会議がイタリアで開かれたし、たとえばPRNews社によるCSR賞(7部門)の発表もあった。そして今年、職場単位での<CSRBest100企業>も選定公表されたし、オランダではCSRに関するヨーロッパ会議が開かれる。またEUは近い将来、株式市場を統合するので、統一的なSRI indexや諸企業のCSR推進状況に関する統一的な情報開示制度を策定すべく、準備を進めている。さらに、各国の政府調達分に、CSR条項を盛り込むことなども検討している。

ほかに、たとえばCSR Europe(1995年設立)は、諸大学と連携して欧州ビジネスアカデミー(European Academy of Business in Society)を開設しCSRに関する研究教育を進めているほか、BSR等とともにCSRに関するビジネスオリンピックを来年(2005年)に予定している。ほかにもイギリスには、貿易産業省やAccountAbility社などに支援されたCSR Academyがある。

以上を要するに、CSR政策は、EUの諸政策のなかのメインストリームと化していくかのような強い勢いをもっている。中北欧等のヨーロッパはもともと環境対策面でアメリカに先行していたが、今や多方面でCSRに関する政策的先導性が目立つようになったわけである。ただし概して、イギリスは倫理重視、オランダやドイツは環境重視、フランス、イタリア、スペインは社会重視という性向がみられる(Eurosif Report, p13)。ではなぜEUは、経済統合なったのち、これほど積極的にCSR政策を展開し始めたのだろうか。それはEU自体の結束のため、欧州企業の競争力を強化するため、また各国政府にかかってくる重負担の一部を企業にも担ってもらうため、などによる。ともあれ、ヨーロッパでは、CSR政策が極めて積極的に推進され、これに促されるかたちで、これを促進するための手段として、SRIも激増している次第である。(10)

第五節 わが国の場合

まず SRI からみていこう。わが国の残高はおよそ 1400 億円、その大部分が個人向け投信である。現在、SRI 公募投信は 17 本ある。まず 1999 年、日興アセットマネジメント社が初めて「日興エコファンド」を売り出した。環境に特化した SRI ファンドである。さらに翌 2000 年には、朝日ライフアセットマネジメント社が「朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド」を売り出した。これが初めての本格的な SRI ファンドであり、環境、雇用、消費者対応、市民社会貢献という四点を基準として社会貢献度のスクリーニングをしている。03 年の「住友 SRI ジャパンオープンファンド」などがこれに続いている。ほかに同年には住友信託銀行が初の企業年金向け SRI ファンド「サステイナブル・グロース」を売り出したし、東京都教職員互助会も特定金銭信託として自主運用の SRI ファンドをスタートさせた。(11)

以上のようなわが国の SRI は、現在までのところすべてポジティブ・スクリーンである。ただ残念ながら、わが国では、これら SRI ファンドは、数あるテーマ別ファンド群のなかに埋もれがちである。そして IT 相場崩壊等にもより、その残高・実績は低調なまま推移している。

日本株のみを対象とした SRI 指数としては、2003 年にスタートした MS-SRI index（モーニングスター社会的責任投資株価指数）がある。構成銘柄の選定方法は、まずガバナンス・アカウンタビリティ、マーケット、雇用、社会貢献、環境という五分野からなる社会的評価基準により国内上場企業約 3600 社を約 200 社に絞り、これに収益性に相当する流動性基準を加味して約 150 社を選定する、というものである。また同年、SRI 推進機関として SIF-Japan も発足した。(12)

つぎに CSR 関連についてみておこう。わが国でも近年、各方面で CSR の議論、体制作り、実践がほとんど同時に急進展している。まず規格（および SRI の基準）関連では、1999 年に麗澤大学の高氏グループが ECS 2000（Ethics-Compliance Management System Standard 2000）を開発した。これはその名の通り倫理法令遵守のためのマネジメントシステムの規格である。これを踏まえ同氏グループはその後 R-BEC001（麗澤大学企業倫理研究センターによるプロジェクト 001）を開発した。これは倫理法令遵守のための包括的な SRI スクリーニング手法である。これを受け、2001 年に設立されたインテグレックス社が、倫理法令遵守等に関する企業アンケート調査等を行っている。またさきにふれた ISO による CSR 規格化の動きと並行して、わが国でも日本経団連と経済産業省が諸企業と提携して CSR の規格化を予定している。

つぎに政府関連では、主に経済産業省や環境省が CSR・SRI に関する調査・研究を進めており、CSR ガイドラインの策定等を考えている。また経済産業省と経済産業研究所は 03～04 年に合同で、「企業の社会的責任と新たな資金の流れに関する研究会」を組織し、資

金の流れという観点から、精力的な研究を進めた。地方自治体関連では、たとえばグリーン地方債が誕生している。

経済団体においても、CSRをめぐる、にわかに活発な議論がなされている。日本経団連は今年「CSR推進にあたっての基本的考え方」を提示するとともに、これに即するかたちで「企業行動憲章」（1991年原策定）を改訂した。また経済同友会も2003年の企業白書で『「市場の進化」と社会的責任経営』を謳い、「社会と企業の相乗発展」を説いている。そして今年、これを受け「日本企業のCSR：現状と課題2003」という報告書を出した。

企業等関連では、2002年あたりから、先端的諸企業がサステナビリティ・リポートを作成し始めた。同年はわが国の「サステナビリティ・リポート元年」とであるとも言われている。（ちなみに同年、GRI日本フォーラムも設立された。）翌03年になると、リコーを筆頭としてキヤノン、ソニー、帝人、ボーダフォン、松下電器、ユニチャーム、東芝、花王等が続々とCSRを担当する部署を設置した。川村雅彦らは同年を、わが国における「CSR経営元年」と呼んでいる（「2003年は「日本のCSR経営元年」」）。CSR関連のアンケート・リポート類の作成を支援するビジネスや国内外の最新のCSR情報を有料で提供するサイトなども多数立ち上がっている。（13）

またわが国でも2001年から401kがスタートした。現在、企業型の加入者は100万人を越えている。そして住友信託銀行が今年から企業年金を401k経由でSRI運用できるようにした。ほかに、厚生年金基金連合会や地方公務員共済組合連合会が、議決権の積極的な行使に向けて歩を踏み出した。（14）

第六節 課題

‘The global revolution has begun.’

R.Sparks は彼の著作をこのように述べて終えた（p390）。確かに、今、米欧ではSRI・CSRが燎原の火の如くに広がっている。もちろん景気や株価指数の動き、また関係諸団体間における利害の対立等によっては足踏み等もあるだろう。だが企業に総合的な視野を求める動きは、もはや後戻りすることはないであろう。関係筋では、そのような方向性が当たり前になってきて、強いて「SRI／CSR」などと呼ぶ必要がなくなる日、呼ばなくなる日がくるであろう、とさえ言われている。社会的包括的常識的な目配りをしつつ各自自在に投資を行う、同じく社会的包括的常識的な目配りをしつつ各社自在に経営を行う、といった塩梅である。（15）

さて最後に、とりあえずわが国を念頭におきながら、SRI（およびCSR）にかかわる今後の課題を考えていこう。その一つは企業の評価・選定にかかわる問題であり、もう一つはSRIの拡大にかかわる問題である。

まず、企業の評価・選定にかかわる課題を考えていこう。一般に、SRIに向けて対象企業を評価・選定する際、その基準には定性的項目が多いので、調査・評価・格付機関による恣意性を消し去ることはできない。とは言えこれをできるだけ削減すべく、各機関は定量的調査化、その過程・結果の明示化（情報公開・説明責任等）に最大限努め競っているわけであり、また調査・評価機関を調査・評価する機関も設置されているわけである。なお、運用会社等に、世界的なネームバリューをもつ大手企業を列挙しておけば大きくは外さないだろう的な安易な姿勢がもしもあるとしたら、それはやめてほしい。それでは、国際的優良銘柄などというファンドがあるとして、それと違って、SRI ファンドを強いて設定するゆえんがなくなってしまう。結果的には確かに相当に並行重複的になろうが、リターン狙いも含めて、敢えて各運用会社独自のリストとその成果を示してほしいものである。

関連して調査・評価項目の問題もある。大和インベスター・リレーションズがわが国の投資専門家等に行った調査によれば、彼らは法令遵守、情報開示、ガバナンス等の項目に心情親和的で、旧来的に表現すれば信頼、誠実、正直等が重視されたという（「社会的責任投資（SRI）の日本企業への影響」調査）。このあたりが妥当なところであろう。識者も指摘するように、わが国はわが国にとって標準的な評価基準を漸次練り上げていくべきであろう。まずは、米欧では今日もきわめて強い力をもつが、キリスト教教会的な発想は採る必要がない。また日本国内を念頭におく場合には、途上国や民族モザイク国や新奇性にはしりがちな国でこそ問題となりうるような論点を列挙しておく必要はない。さらに左翼崩れが好みそうな論点を挙げておく必要もない。やや具体的に言えば、たばこ、アルコール、雇用の多様性（女性、マイノリティ）、児童労働、動物愛護、同性愛、寄付、労組、原子力、兵器産業等を対象項目としたネガティブ・スクリーニングは外してよいだろう。（ただし世界展開を想定する場合には、別途、途上国問題を含む必要があるが。）ギャンブルと言ってもナムコのようなゲーム機メーカーだったりする。カジノ産業等でもない限り、全く問題にならないだろう。人権、男女雇用機会均等などというイデオロギー親和的な項目群もはずすべきである。逆に、法令・倫理・常識違反には厳正なネガティブ・スクリーニングを是非掛けるべきである。懲りない企業は市場から退場させてしまう。悪質な不祥事を起こし続ける企業をネガティブ・スクリーニングで排除すること、この点をわが国の SRI の主たる眼目にしたい。不祥事を丁寧に場合分け・ランク分けしたい。隠蔽工作は特にいけない。したがって、情報開示、説明責任等も一定程度必要となろう。また食品等生活関連用品の安全性は特に大事であるし、電化製品等の品質保証・部品保存期間を長くしてほしい。業界別会社毎の誠実性を大いに競ってもらえばよいだろう。子供が3人以上いる家庭へ手厚い手当ををしている企業、終身雇用をしっかりと維持している企業等をポジティブ・スクリーンする、といった方針をもった SRI ファンドがあってもいいだろう。要するに、顧

客をなによりも第一に重視し、従業員をつぎに重視するような基盤的姿勢を大いに評価したい。再言すれば、〈セーフティ、コンプライアンス、ディスクロージャー、アカウンタビリティ〉、このあたりが、わが国に適当な基本的項目群であろう。そして先進諸国には漸次、このような基本的諸項目を、日本発の標準として、日本型のSRI・CSRの一環として、積極的に発信していきたい。(あるいはCSRに関して言えば、いまわが国に求められているのは、「日本企業に古くからあった社会的責任論と、いま海外から入ってきているCSRという言葉を統合し、日本企業の強さとしていくこと」であろう(足立英一郎ほか『CSR経営とSRI』59頁)。)(16)

ただし実際には、この制度が大規模有効に機能し始めるとなると、企業体の死活問題に直結するものともなりうる。それだけに、繰り返しになるが、調査・評価機関の中立厳正性、設定指標群の妥当性、ファンド組成の透明適格性(評価プロセスの透明性等)、法制等各種問題に慎重に対処する必要もあろう。(17)

つぎに、ではわが国において、SRIを拡大するには、今後どうしたらよいであろうか。まずは景気が良くなり、株式市況も活性化し、株価が上昇しないことには始まらない。また金融機関・企業側にはSRI・CSRに関するIR(Investor Relations)活動をしつかりとやっていただきたい。さてそのうえで、河口真理子らが指摘しているように、その方策は一般的に言って、三点考えられる(河口「関心高まる社会的責任投資」ほか)。(18)

第一に、まず個人投資家を増やしていきたい。現在、わが国の個人株主数は約762万人(延べでは約3400万人)、株式保有額は約80兆円、また株式保有世帯数は約715万(証券保有は約884万世帯)であるが、前提としてまずこの数を増やすわけである。株式市況の活性化のためにも、個人投資家の増加は是非必要である。もっとも、わが国民は資金保有に際して利殖性をあまり求めず、安全性を重視する。それはそれでよい性向なのであるが、この際社会の主人公として企業をコントロールする責任と必要があるという観点から、広く(薄く)投資するようにしたい。三点ほど数値をみてみよう。(19)

1) まず、個人金融資産1461兆円のなかで株式が占める割合は6~7%、投資信託を含めても8~9%程度であり、低い(米は計約47%、独は計約25%)。しかもその割合は時系列的に減ってきている。(しかも階級別世帯分布をみると、保有金融資産上位3割の世帯で、全体の半分の額を占めている。なお職業別の株式保有率では管理職、自由業、無職等が大きな割合を占めている。)(Fig.8,9)

Fig.8 個人金融資産の構成比 (2001年末)

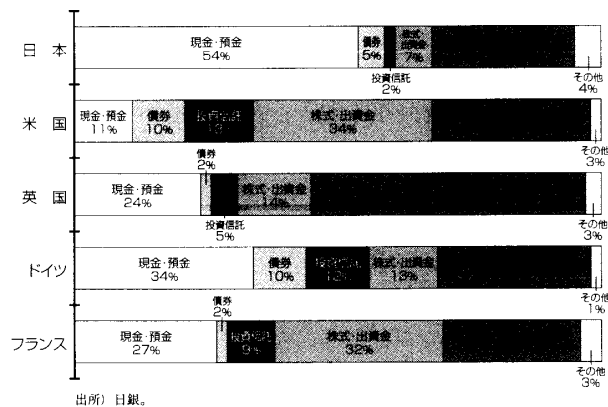
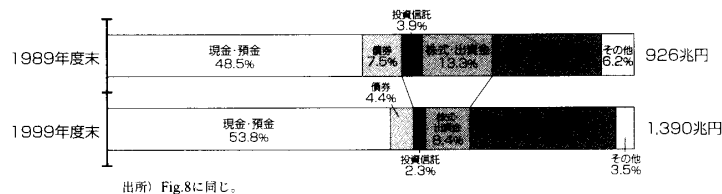


Fig.9 家計部門の金融資産構成の変化



2) つぎに、年代別にみた金融資産の保有率は、概ね60歳以上が高い(53%を占める)。あるいは年齢別の一世代当たり貯蓄負債残高をみても中年層の厳しさ、高年層のゆとりが明らかである。そして株式・株式投信の世代別保有率では高齢者割合がさらに高くなる。すなわち50歳以上が88%と、極端に偏っている。また時系列的にも60歳以上の保有率が増えてしまっている。アメリカで90年代に若年層を中心として株式関連資産の保有が増えたのと対照的な事態である。(Fig.10,11,12,13,14)

Fig.10 年代別にみた金融資産の保有分布

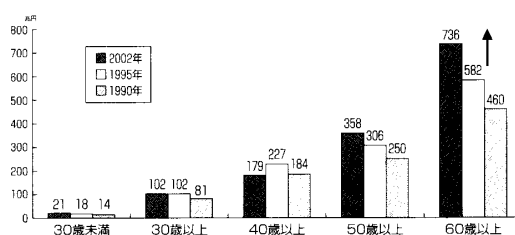
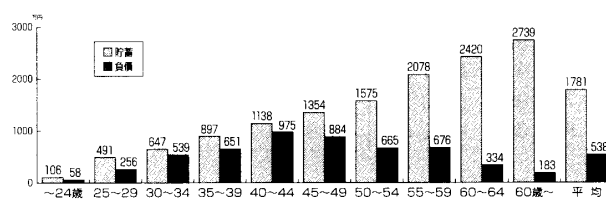


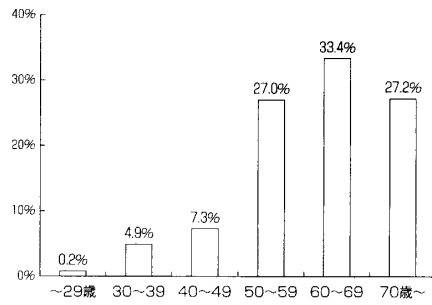
Fig.11 年齢別の一世代当たり貯蓄・負債残高(平成12年)



出所) 総務省「貯蓄動向調査報告(平成12年)」。

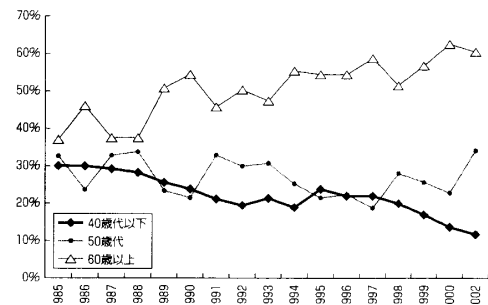
(注) 同調査における貯蓄とは、「通貨性預貯金、定期性預貯金、有価証券(株式、国債、地方債等)、生命保険等、金融機関外への預貯金(社内預金、共済組合、互助会への預貯金等)」である。

Fig.12 株式・株式投資信託の世代別保有内訳



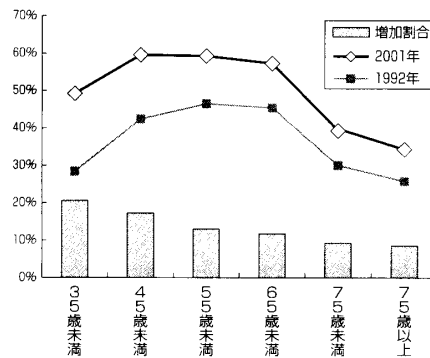
出所) 熊野、前掲6頁より。

Fig.13 株式・株式投資信託の年代別保有内訳



出所) Fig.12に同じ。

Fig.14 アメリカにおける株式関連資産の保有割合



出所) Fig.12に同じ(7頁より)。

3) さいごに、わが国における株式保有率は概ね、金融機関35%、外人22%、事業法人等22%、個人21%となっているが、個人は長期的には低下している。(Fig.15,16)

Fig.15 投資部門別株式保有状況及び株式保有単価

投資部門	投資部門別株式保有状況			株式保有単価	
	平成16年3月末	対前年比増減額 [増減率]	同保有比率増減	平成16年3月末	対前年比
合 計	億円 % 3,692,819 (100.0)	億円 % 1,328,049 (56.2)	ポイント —	円 356.5	% 35.2
① 政府・地方公共団体	7,898 (0.2)	2,508 (46.5)	△ 0.0	272.4	33.8
② 金 融 機 関	1,273,040 (34.5)	347,480 (37.5)	△ 4.7	417.3	37.8
a 長銀・都銀・地銀	218,728 (5.9)	36,869 (20.3)	△ 1.8	399.7	38.0
b 信託銀行	724,887 (19.6)	217,943 (43.0)	△ 1.8	423.5	38.5
(a, bのうち投資信託)	136,021 (3.7)	42,180 (44.9)	△ 0.3	416.3	34.2
(a, bのうち年金信託)	165,812 (4.5)	29,504 (21.6)	△ 1.3	415.0	37.1
c 生命保険会社	208,653 (5.7)	50,758 (32.1)	△ 1.0	440.5	38.9
d 損害保険会社	87,014 (2.4)	25,027 (40.4)	△ 0.3	385.8	32.9
e その他の金融機関	33,757 (0.9)	16,881 (100.0)	0.2	365.8	28.5
③ 事業法人等	804,898 (21.8)	297,005 (58.5)	0.3	324.6	41.9
④ 証券会社	44,942 (1.2)	24,053 (115.2)	0.3	383.3	40.4
⑤ 個人・その他	755,992 (20.5)	269,200 (55.3)	△ 0.1	275.3	19.4
⑥ 外 国 人	806,047 (21.8)	387,801 (92.7)	4.1	416.2	47.2

(注) 1. 年金信託は公的年金を含まず。

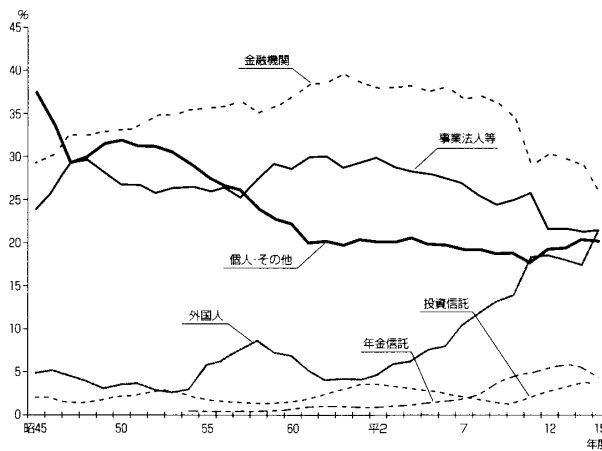
2. 外国人は法人と個人の合計。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成16年3月末の自己名義分は、6兆5,800億円(保有比率1.78%)となっている。

4. 株式保有単価(四捨五入)は、1単元=1,000株を基準として換算したものである。

出所) 全国証券取引所「平成15年度株式分布状況調査の調査結果について」資料より(一部省略)。

Fig.16 投資部門別株式保有比率の推移



出所) Fig.15に同じ(資4より)。

そこで個人投資家の比率を上げていくためには、

- 1) まず全般的な問題として、一方で証券上のルールを簡素明瞭にし違反者を厳罰に処すとともに、他方で国民皆番号制を導入して各種手続き上の透明公正化を図り、もって証券世界の明瞭親近化を図ること、
- 2) また一般に株価や配当金、あるいはROE（株主資本利益率）やPER（株価収益率）に代表されるような投資の収益性魅力性を高めること、
- 3) 企業型401kの積極的な導入により、個人が株式の世界へ接近しやすくすること、
- 4) そして特に、高齢者から中年者等へ余剰資金の一部をシフトするよう強力な措置を講じること、
- 5) また個人の株式保有等に関する税制等優遇措置を講ずること、

などの手が必要となろう。特に本命たる4)について言えば、主力部隊たる中年層が投資家層となるには、概して、不動産取得・教育に関する借金・負担があまりにも重くのしかかっている。祖父母世代から現役世代への資金移譲を強力に推し進めたい。たとえば熊野英生は「贈与金融資産に株式含み損を通算することを認める」べきである、と主張している（「新しい資金の流れを考える」7頁）。贈与・相続の円滑化である。またマル優を老人世代から育児世代に切り替える手もある。いずれにせよ、若中年層を株式関連の世界に誘うような政策的展開が強く望まれる。（20）

しかも、単に個人投資家を増やすのではなく、SRI採用者を増やすためには、一方でSRIファンドのリターンが良くなるよう策定機関により一層の努力を願うとともに、他方で国民ないし投資家にSRI啓蒙教育をしていく必要があろう。そして401k運用内に優良なSRI商品群をしっかりと揃えていくことが大事であろう。基本的には、加えてSRI優遇税制を導入するなど、政策的な支援がここでも必要となろう。国民皆投資家制度とは、基本的には、個々人が401k等を通じてSRI投信ファンドを購入・長期保有し、これを国が制度的に

支える、という構図になるであろう。

第二に、機関投資家に SRI 市場に参入してもらう必要がある。やはりわが国の場合でも、あるいはわが国の場合こそ、機関投資家の出動が待たれる。やや具体的には、

1) CSR を推進する大手企業が率先して自己資金や企業年金を SRI で運用するようになる
とよいだろう（厚生年金基金は約 100 兆円、また事業法人等の株式保有は 50 兆円）。(21)

2) とともに公的年金（約 140 兆円）、公的資金（約 360 兆円）にも SRI への一部シフトを
促したい。

3) さらに保険会社（約 192 兆円、うち株式 29 兆円）の参入も望みたい。

4) また銀行（約 1249 兆円、うち株式 92 兆円）等の参入も望みたい。また融資の際にも一
部に SR 的な姿勢を示すべきであろう。預金等を預かる銀行等が、一人一人の国民になりか
わって、各企業に CSR を問うわけである。いわば SRA（社会的責任融資：Socially
Responsible Accommodation）である。投融資合わせれば、SRF（社会的責任金融：
Socially Responsible Finance）ということになる。

5) ここでも、CSR を促進するような法改正や SRI 参入を促進するような税制優遇など、
国家的なレベルでの法・行政上の推進を望みたい。

そして以上を通じて、SRI には、一方で優秀な製造等技術をもった新興企業等を積極的
に育てるとともに、他方でグローバルな展開をするよう、是非望みたい。(22)

要するに、国民が証券投資により直接に各企業を選択、また特に投資信託（SRI ファン
ド）を通じて諸企業を間接的に選択、さらに企業・民間金融機関・公的資金等もこれに準
じて媒介的に諸企業を選択する、という三つの方途を中心にしていったらいいだろう。

以上の二点とともに、第三に「日本社会の将来ビジョンを広く議論していくこと」も
SRI を普及させるための重要な要素であろう（河口、同、24 頁）。だがここまでくると、問
題は逆転し、より良き経済社会を形成していくために SRI を普及させたらどうだろうか、
という論点につながっていく。つぎの「結論」でこの点をみていこう。

【注】

1) 本章は、文献資料欄等に掲げた多数の諸氏諸団体による SRI、CSR 論に負っている。この点をここ
に明記し、関係各位に謝意を表します。

2) 近年の CSR 論自体は近年の欧米で急速に広まっているものである。ただし、もちろん、以前から
企業の社会的責任を問う動きはあった。

まず経営学では、企業の社会的責任を問う動きは、森本三男によれば、1920 年代以降の規範論的研究、
40・60 年代以降の技術論的研究、70 年代以降の実証論的研究の三段階にわたってあった（5～8 頁など）。
これを踏まえるならば、90 年代以降は第四段階ということになろう。

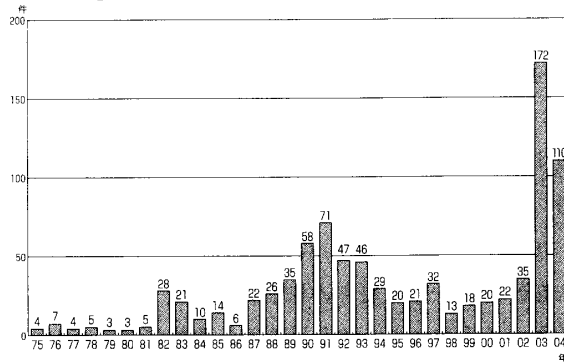
またわが国でも、多かれ少なかれ経済社会上の問題や企業経営上の不祥事等を契機としてであるが、財界と学界の双方で、数次にわたる運動・研究の盛り上がりがあった。たとえば、1956年には経済同友会が「経営者の社会的責任」論を提示したし、1975年には日本経営学会編『企業の社会的責任』が上梓されている。(Fig.17,18)

Fig.17 わが国の「企業の社会的責任」の時代区分

・第Ⅰ期(1960年代)：	産業公害に対する企業不信・企業性悪説 ⇒企業運動の活発化、現場での個別対応
・第Ⅱ期(1970年代)：	石油ショック後の企業の利益至上主義批判 ⇒企業の公害部新設、利益還元財団設立 (企業の社会的責任論の衰退期)
・第Ⅲ期(1980年代)：	カネ余りとバブル拡大、地価高騰 ⇒企業市民としてフィランソロピー・メセナの展開
・第Ⅳ期(1990年代)：	バブル崩壊と企業倫理問題、地球温暖化 ⇒経団連憲章の策定 ⇒地球環境部の設置、社会貢献実践
・第Ⅴ期(2000年代)：	相次ぐ企業の不祥事、ステークホルダーの危機感 ⇒SRIファンドの登場、CSR格付の普及 ⇒CSR組織の設置 ⇒2003年は「CSR経営元年」

出所) 川村雅彦「日本の「企業の社会的責任」の系譜(その1)」4頁より。

Fig.18 「企業の社会的責任」の新聞掲載件数の推移



(注) 04年は3月末まで。

出所) Fig.17に同じ (1頁より)。

なおCSRを「企業の社会的信頼度」と訳す人もいる。

3) もちろん、利潤の追求を本来の眼目とする企業になんでもかんでも無限責任を課すわけにはいかない。企業の社会的責任ないし社会的責任経営といっても、どこまでが企業側経営側の責任の範囲内なのか、線引きは難しいにせよ、なんらかの妥当な線を念頭においておかなければならないだろう。放っておくと、アメリカなどで、不良NGO・株主等が訴訟三昧をやりだしかねないから。

4) 経営学的にみても、CSR マネジメント論は、ステイクホルダー・マネジメント論とほぼ同様に、そしてコーポレート・ガバナンス (CG) 論、リスク・マネジメント・システム (RMS) 論、サプライチェーン・マネジメント (SCM) 論、ビジネス・エシックス (経営倫理) 論などをその傘下に納めるかたちで、新たな視角から、企業を包括的に論じることができるのではないか。なお経済産業省は、CSR ないし SRI の実践と「知的資産」の形成が同義的になってきている、と論じている (『通商白書』平成 16 年版、第 2 章第 1 節)。

ちなみにステイクホルダー論に関して言えば、1996 年、当時イギリス労働党の党首だった T.ブレアは「ステイクホルダー経済」を説いた。また「ステイクホルダー資本主義」を語る者もいる。この見地によれば、企業という点からみた経済展開 (天開) 像を描きうるであろう。

5) なおわが国では ISO14001 認証登録件数が約 1 万 4000 件にのぼっており、ダントツの世界一位である。

ほかに、民間企業の国際的な取り決めとして、たとえば「エクエーター原則」がある。これは民間金融機関が国際的な融資を行う際の一基準であって、国際的な金融プロジェクトを企画実施する際に環境などへ十分な配慮をすることを要求するものである。

6) 大和インベスター・リレーションズ社の「IR の話題」(0198、2003 年 11 月 7 日) によれば、2002 年にアメリカで (アルコール、たばこ、ギャンブル、武器の 4 業種を対象とする)「悪徳ファンド」が設定され、好調であるという。市場に道徳を持ち込むのは愚かであるという趣旨で、真っ向からの＜反 SRI ファンド＞であると言えよう。今もなお教会勢力が社会的に強い力を発揮している西洋ならではの、興味深いエピソードである。

7) 出所は、Fig.1,2,3 と同じ。

ただしR.Sparkesによれば、イギリスの額はもっと多い（2001年時点で3270億ドル、p389）。

なお、米英等における投資であつても、投資先はグローバルでありうる。

8) ちなみに、水尾順一ほか編『CRS マネジメント』や河口真理子「広がる社会的責任投資（SRI）」によれば、アメリカでは現在LOHAS（健康と持続可能な社会を志向する生活様式：Lifestyles of Health and Sustainability）層（Cultural Creatives）が増えており（約6800万人）、彼らの三分の一ほどがSRIを選択しているという。LOHAS層はEUでも8500万人ほどに達するという。

9) ほかにベルギーでは、2003年にILO基準に基づくソーシャル・ラベル法が制定された。これは「結社の自由、団体交渉権、強制労働と児童労働、平等と差別撤廃に関するILOの8本の中核的条約を尊重する条件で生産された商品だけにつけられる」ラベルである（ILO, 'World of Work', サンプル号、19頁）。いわば社会的責任生産と社会的責任消費との接点をなすものと言えよう。

10) ただしヨーロッパの諸政権は左翼系が大多数を占めている。彼らは企業を敵視し、国家による介入を好む。かつて軒並み国有国営化を行い、経済の長期低迷を招いたことは記憶に新しい。社民・労働党系のイデオロギー的な目的的先導性には警戒してかからなければならないだろう。

またヨーロッパでCSRが進展した理由としてはNGOの影響力が大きい。欧州の大手企業としては、NGOによる強力なパワーに背中を押されるかたちで、世界に向け攻めの姿勢に打って出る、といったところであろうか。

11) もっとも環境関連ファンド自体は1990年からあったが、それらは環境業務をやっている会社を選別したにすぎない。それに対してこの「エコファンド」は、環境によく配慮した会社を選定するという意味である。

12) なお、大和インベスター・リレーションズ社の「IRの話題」（0241、2004年9月24日）によれば、近年企業のCSR担当部署で「アンケート疲労」がみられるという。企業内外・国内外からのCSRアンケート攻勢でたいへんだという趣旨である。これはヨーロッパでまず話題になった事態であるが、さもあらん、というところであろう。

だがうかうかとはしてはいられない。「欧州の企業評価・格付機関からは様々な質問票が日本企業に対して送付されてきているが、これに適切に対応できないために、企業評価・格付けが不利になっている場合が多い（これについては、こうした機関で働く日本人からも懸念の声を聞くことが多かった）。また、こうした基準を満たしていないと見なされれば、グローバルなサプライチェーンから排除される可能性もあるのである」（経済同友会、第15回企業白書、133頁）。これは対米機関関係についても言えることであろう。

13) もともとわが国では正直・誠実な道が踏み行われてきた。たとえば江戸時代には、石田梅岩の心学（「実の商人は先も立、我も立つことを思うなり」『都鄙問答』）、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」で有名な近江商人の家訓、また二宮尊徳の「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」という言（『二宮翁夜話』）などにみられるように、信用第一の商道が唱えられ実践されていた。あるいは明治期の渋沢栄一の道徳経済合一論をみてもよいだろう。CSRなどと言っても、外国からとやかく言われるようなたいそうなことではない、私たちにこそ親和的な、ごく当たり前の事項である。たとえば、寄付など安易な「社会貢献」をあれこれとやる必要はない。あくまでも顧客や社会的信用などを大事にしたうえで、本業で真向勝負すればいいのである。

ちなみに川村雅彦は「日本型企业経営の建て直し」策として、つぎのような提唱をしている（「CSR・SRIの現状」20頁）。

1) 「不正行為はしない。社会的責任を果たす。」というトップの断固たる決意表明。

2) トップ直轄の“CSR統括部”の設置と“CSR担当役員”の任命。

3) トップの決意表明の実効性を担保するための第三者の視点。

14) なおPFI (Private Fund Investment) との関係については、美原融「CSR・SRIとPFI (接点とインターフェイス)」を参照されたい。PFI法はわが国では1999年に施行された。そして同氏によると、PFI実施方針策定済み105事業のうち地方公共団体によるものが81事業を占めるという。

15) ちなみに、わが国では環境配慮型経営は進展しつつあるようであるが、たとえばテレビ放映番組内容に関する国民的社会的配慮は十分されているだろうか。愚劣な番組からはスポンサーが積極的に降りることにより、結果としてそのような番組をどしどしと淘汰すべきではないか。企業は、まさしくCSRの主要な一方策として、CMそのものの質を向上させるとともに、TV番組の質を向上させるよう能動的に働きかけるべきである。周知のように、マスコミは、企業とともに社会的影響力が極めて大きい。この点は、マスコミの公器性にもつながる大事な論点である。

16) たとえばミャンマーに関与している企業への問責・投資回避運動があるが、これなども茶番である。そんな零細な軍事政権国を問題にするくらいなら、狂暴な共産党独裁政権国へ大挙進出輸出している企業群を一齐に摘発し超重大問題として取り上げる方が余程意味がある。

17) なお法務的には、SRIファンドは、他の一般の投資と比べて、収益が同等 (以上) である限り、受託者責任を問われないことが、米欧での判例・政策的判断等で定着してきている。この、SRIによるリターンが他と同等以上であるならばエリサ法にも抵触しないであろうという論点に関しては、土波修の詳細な論文 (「社会的責任投資と企業年金の受託者責任」) を参照されたい。もっともわが国のSRIは現在までのところすべてポジティブ・スクリーニングなので、受託者責任は米欧よりもさらに問題になりにくいであろう。

18) ほかに http://www.csrc.jp/interview/006/interview_01.html など。

19) 出所は、個人株主数や株式保有世帯数等は、<http://www.skrc.or.jp/topic/research/h15/kabushiki2.pdf>、Fig.8は、<http://www.boj.or.jp/wakaru/keiki/whikaku.htm>、Fig.11は、<http://www.mof.go.jp/singikai/zeicho/siryou/kin05b.pdf>、Fig.15,16はhttp://www.tse.or.jp/data/examination/distribute_h15a.pdf。

なお、セキュリティを保証したうえで、ネット取引の便宜をさらに高めたい。一般に、ネットのおかげで、情報収集力は格段に向上している。これは新しい社会システムを切り拓いていくうえでの有力な技術的手段となるであろう。

ちなみに、2003年の株式売買額シェアは、外人48%、個人27%、金融機関17%、事業法人3%となっている (http://www.skrc.or.jp/inv/dat/dat_i.html)。

20) 関連して、たとえば金融庁は平成13年に「証券市場の構造改革プログラム」を提示している (<http://www.mof.go.jp/singikai/zeicho/siryou/kin04c.pdf>)。可能なものからどしどしと実施してもらいたいものである。

21) ちなみに井上壽枝は、企業が自己資金をSRIに投じることを「CSRI」と呼んでいる (上田武ほか対談、79頁)。

なお、アメリカ最大の年金基金TIAA-CREF (教職員保険年金連合会・大学退職株式基金) が約3000億ドル (約36兆円)、ヨーロッパ最大の年金基金オランダのABP (政府関係職員退職年金基金) が約1500億ユーロ (約18兆円)、イギリス最大の年金基金ハーミーズ (Hermes年金運用会社) が約504億ポンド (約8兆円) である。これらと比較すると、日本の公的年金144兆円、厚生年金基金100兆円がいかに巨大であるかがわかる。ほかには、地方公務員共済約35兆円などもある。

22) 特にわが国は80年代後半以降グローバルな金融展開に失敗し、90年代以降の長期にわたる金融破綻を招いてしまった。とりあえず米欧の金融機関と連携するかたちで、ただしハゲタカ的な行動ではなくわが国の機関としてはあくまでも新興諸国の優秀な企業等を育てるという方針のもと、新規にないし再度国際展開をめざすべきであろう。

なお本文中の数値は、金融循環のなかで一部重複している。また年度等の違いにより合わない部分がある。出所は <http://www2.boj.or.jp/dlong/stst/stst32.htm#01>、<http://www.jili.or.jp/fact/fa01-3.pdf>、ほか。

【結論 国民皆投資家制度の形成に向けて】

SRI を本格的に推進するためには今後の経済社会像を積極的に提示することが不可欠となろうという議論は、逆に言えば、新しい経済社会システムを形成するための有力な一手段としてSRIが使えるという議論につながる。そしてこの点で、私は、国民皆投資家制度論を提唱したい。これは新しい経済社会システムを形成するという大指針のもと、SRI論を積極的制度的に延長した挙げ句にみえてくる世界である。(1)

新しい経済社会システムは、前にも述べたように、その成員が共同で企業という経済的組織体を制御するという行為を核とする。これにより初めて、自分たちの関知しない経済法則によって他律的に規制されてしまうという自己疎外の事態を卒業することが可能となる。ここでは、企業総体を制御することが、一人前の経済人ないし社会人の集合体にとつての責務となる。すなわち国民的責任であり、言い換えれば経済社会の自治である。ここから、原則として一人前の(日本の)国民ないし社会人は皆、投資行為により経済社会的に有意な諸企業を積極的に育み支えよう、という原則がでてくる。これが国民皆投資家制度である。やや具体的には、一方で規模の大小や歴史の多少を問わず優良企業を積極的に支援するとともに、特に他方で著しい社会的逸脱性を示す企業には退場してもらおうという趣旨である。そのようなかたちで、金額の多寡は問わないが、株式投信等により諸企業の健全経営に、国民社会的に関与するわけである。

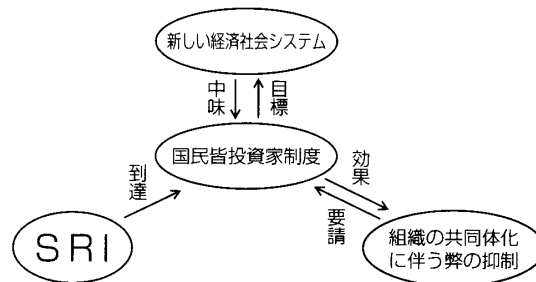
この国民皆投資家制度によれば、主眼は諸企業の国民的制御ということになり、収益性を主眼とした単なるSRIとは異なってくる。もちろん経済的側面も込みのものであることに変わりはない。含みつつ越え出るわけである。進化してきたSRIが、ここにその完成形を示すことになる。換言すれば、国民皆投資家制度を構築しようという運動は、単なる市民運動としてではなく、国民運動として展開したい。端緒的な社会的責任投資レベルから、本格的な国民的責任投資レベルへと水準を引き上げるわけである。ただしもちろん<国家による規制統制>ではなく、あくまでも国民的な、自発的な運動・企業を誘導する運動として展開したい。(2)

そしてこの新しい経済社会システム論のなかに、組織の共同体化に伴う弊を打開する道

もみえてくるであろう。組織の共同体化自体が悪いわけではない。これは前代性を基盤としてもつ社会文化には不可避な事態である。それには、社会が人為的なものに変転していても、人々をつなぎ合い纏め上げるという利点がある。問題は、それに伴う弊害を最小限度のものに押さえ込めるか否かという点にある。そしてそれは、民間企業に関する限り、SRIの本格的拡張版ないしSRIの完成形態としての国民皆投資家制度によって、基本的に可能であろう、と私は考える。企業総体を外部的即内部的に制御すればよいからであり、投資家の良識的総意によってそれは十分に可能となるであろうからである。CSRもまた、これによって初めて、十全に実現されることになるであろう。

結局、国民皆投資家制度論を中心として、＜新しい経済社会システム論、組織の共同体化に伴う弊害論、SRI論＞が緊密につながることになる。(Fig.19)

Fig.19 本稿の題目と全三章の関係



しかもこの国民皆投資家論は、視野を広げるならば、国民皆年金や国民皆保険、さらには国民主権といった一連の国民的制度にもつながっていくのではないか。たとえばわが国は1961年に国民皆年金皆保険制度を実現した。国民年金の未納者が4割を越えるなど、また老人保険支出額が増大するなど、現在いろいろな問題も生じてはいるが、基本的に必要だという点は揺らぐまい。国民一体的な規模で、単位で、視野で、経済社会を、ひいては国家社会をみていこうということが、ここでの共通の発想であり、眼目である。ここで各々の議論、およびそれらのつながりを論じることにはできないが、とにかく＜国民皆投資、国民皆年金、国民皆保険、国民（皆）主権＞といった一連の国民的制度を整備改修することによって、社会システムはより良くなっていくのではないだろうか。(3)

世には、「国家なんぞ糞食らえ、そんな存在悪はすっ飛ばして、諸市民団体・市民社会から世界的諸市民団体・世界市民社会へ突き進もう」といった趣旨の論調も見受けられる。これは「家族なんぞ糞食らえ、そんな窮屈なものは早く放り捨てて、個々人の自由・競争等を最大限尊重しよう」といった趣旨と軌を一にする。表面上当たっていいようで、根本的に間違った発想である。大事なものは家族であり、国家である。それらあつての個々人であり、世界である。たとえば個々人が最大限、能力を発揮するようなシステムづくりは大事であるが、そのためにはそれを支える基盤ないしそれを保護する枠組みが必要である。そ

して本稿で考察してきた「皆」という概念は、まさしくそれにあたるものであり、家族や国家に代表されるような「まとまり」を象徴したものである。いわば大共同体構想である。たとえばここにあっては、外開しながらも集団的自己をしっかりと持っていることが大事である。逆に言えば、しっかりとした集団的自己をもっていればこそ、外来の事物の「ええとこどり」を、どうにでも積極的にできるわけである。

国民皆投資家制度、それは（民間）組織の共同体化に伴う弊を最小限に防ぐほとんど唯一確実な方途であり、また新しい経済社会システムの核心をなすものであり、かつ SRI を美しく完成させるものである。（4）

【注】

1) A.ドミニも「より良い投資はより良い未来を作る」と言っている（邦訳181頁）。

またSRI、ひいては国民皆投資家制度は、株主を重視する方向にも合致するであろう。ただし私としては、株式を保有売買することによる利益という側面よりも、第一義的にはやはり既述のような社会的な機能面に着目したいと思う。株式所有を、企業に対する国民的社会的なコントロールという側面から捉えるものである。

なお、国民が皆、株式投資を直接に行うという事態を想定するのは無理なように思える。それゆえ、株式債権の双方を含んだところの証券投資信託を主として念頭におくことになる。ただし、株式投信保有者を、米欧並みに会社型投信による「株主」と位置づけられるようになれば、ここにほとんど国民皆株主制度が登場することになる。（やや具体的にみてみよう。投資信託には契約型と会社型がある。わが国の場合は前者で、後者の例としては2000年に不動産証券化証券が登場したのが始めてである。米欧の場合は後者が多く、後者はさらにオープンエンド型（アメリカの mutual fund）とクローズドエンド型（イギリスの investment trust）に分けられる。米蘭等の会社型の場合、投資家は株主でもある。ただし株主になると、発言権が増大したり自由な商品設計が可能になるなどの利点もあるが、責任も増大したり株主総会が設定されるなど、見方によっては面倒な部分も伴う。できるだけ手軽な制度にしたいものである。ともあれ）私としては、この皆株主概念を積極的に提示したいのであるが、ここではとりあえず議論を皆投資家制度にとどめておこう。

2) 私は、＜市民社会＞は西洋に固有のものであって、なんら普遍的なものでもなければ善なるものでもない、それをわが国に無理に導入しようとしても根付きようのないものではないか、と考える。明治期の西洋崇拜者は、文学者や人文社会系論者を問わず、西洋の市民社会に憧れ、わが国になかなか定着しないことをもどかしがり、わが国の後進性を非難するなどした。だがもはやそのような劣等感に苛まれる必要はないだろう。むしろ逆に、西洋（発）近代の意義と限界をともに見据える見地に立てば、事態は相当に異なってみえてくるであろう。西洋のみは、前代社会を徹底的に解体してしまった。だからこそその代わりに、ほかに仕方がないから、一定の社会秩序をとにかくにも確保するために、市民社会というものを強いて作り上げた。それは一主教的発想をベースにしたところの徹底した契約社会であり、他者に対する絶対的な不信を立脚点としたところの制度である。だからたいへんに大きな弊害も持っている。逆に前代社会ないし共同体とは、元来が小規模の、深く知り合っている者同士の、信頼し合える間柄における、要するに徹底した相互性に基づく社会であり、あたたかくくつろげるなどいろいろと大きな長所も持っている。わが民族史などはその典型例であった。根がそうであるから、近代に入

ってからも、近代的社会を、どうしてもそのような方向性に改編してしまうわけである。結果的にみて、それには良し悪しがある。本稿では悪しき面に焦点を合わせて論じているので、事態の全貌を視野に収めることがなかなかかなわないが、このような彼我の論脈は原則的におさえておきたい。

ちなみに、この socially なものから national なものへの発展に関連して1点、イギリスの MHC インターナショナル社は「国家の社会的責任 (National Social Responsibility)」という概念を提案しているという。これは国家にも社会的責任を問おうという趣旨で、ここでの議論とは異なるが、興味深いものである。

3) ちなみに、私はさらに、新しい社会システムの中核的概念として、＜国民皆投資家、国民皆主権者、国民皆良識者＞論を考えている。第三者に関して言えば、すべての国民が原則として大学卒業程度の学識をもとう、しかも単なる専門家ではなく広い視野をもった良識人になろう、といった趣旨のものである。この揃い踏みに関しては、別の機会に考えてみたい。

ただしこのうちの国民主権に関しては、わが国の場合には若干の保留ないし修正が必要となる。すなわち、わが国は皇統を戴く君主立憲制の国体であり、国民は皇統の下でいわば制限された主権を有するにすぎない。このような留意事項はあるが、本稿ではこの点をめぐる考察が主眼ではないので、ここでは通説的な表現を用いておいた次第である。

4) なお米欧とわが国では社会文化構造が大きく異なる。あるいは SRI・CSR を論じる際の社会文化的な背景が大きく異なる。たとえば、家族・中間の諸団体が後退し老後をカネに頼るしかない人々と、本来的に家族的諸関係を重視しお金を下賤視する風がなお残っている人々とを、同じ土俵で取り扱うわけにはいかない面があろう。あるいは、SRI・CSR を議論するに際しても、ことは金融・経営上の問題にとどまらない。社会文化的なシステム全般、その過去・現在・未来にかかわってくる。背景は広く、根は深い。ただし本稿では、このような局面については、議論が及ばなかった。

【文献資料】

秋月 「社会的責任投資 (SRI) とは何か」『経済調査レポート』No.35、住友信託銀行、

<http://www.sumitomotrust.co.jp>、平成14年4月

秋山をね『社会的責任投資とは何か』生産性出版、平成15年

足達英一郎ほか『CSR経営とSRI』金融財政事情研究会、平成16年

足達英一郎「CSR・SRIについて」企業の社会的責任と新たな資金の流れに関する研究会（経済産業省・経済産業研究所合同研究会）、配布資料、<http://www.rieti.go.jp>、平成15年4月

植杉威一郎「企業の社会的責任と社会的責任投資」『コラム』0113、経済産業研究所、同上サイト、平成16年1月

上田武ほか対談「SRIが日本経済を救う」『NATURE INTERFACE』第15号、

http://www.natureinterface.com/j/ni15/po77_po79、平成15年6月

海野みづえ「評価される企業、されない企業」全6回、就職四季報WEB、

http://job.toyokeizai.co.jp/new_standard/index.html、ほか、平成14年3～10月

大谷 「CSRってなに？」全6回、エコロジーシンフォニー、

<http://www.ecology.or.jp/se/daiwa/01.html>、ほか、平成16年1～6月

壁谷洋和「社会的責任投資の現状」『大和レビュー』14号、大和総研、<http://www.daiwa.jp>、平成16年6月

河口真理子「関心高まる社会的責任投資」『経営戦略研究所情報』<http://www.daiwa.jp>、平成16年1月

- 「広がる社会的責任投資（SRI）」同上サイト、平成16年6月
- 川村雅彦「社会的責任投資（SRI）のすすめ」『ニッセイ基礎研Report』、
<http://www.nli-reserch.co.jp>、平成14年1月号
- 「迫られる日本型CSR（企業の社会的責任）の確立」『ニッセイ基礎研Report』、同上サイト、
平成14年11月号
- 「CSR／SRIの現状」企業の社会的責任と新たな資金の流れに関する研究会、配布資料、前掲サイト、
平成15年4月
- 「2003年は「日本のCSR経営元年」」『ニッセイ基礎研Report』、前掲サイト、平成15年7月号
- 「日本の「企業の社会的責任」の系譜（その1）」『ニッセイ基礎研Report』、前掲サイト、
平成16年5月号
- 環境省「社会的責任投資に関する日米英3か国比較調査報告書（概要）」<http://www.env.go.jp>、
平成15年6月
- 「平成15年度 金融業における環境面からのスクリーニング手法に関する調査研究報告書」
同上サイト、平成16年2月
- 熊野英生「新しい資金の流れを考える」企業の社会的責任と新たな資金の流れに関する研究会、配布資料、
前掲サイト、平成15年6月
- 経済産業省『通商白書』平成16年版、<http://www.meti.go.jp>、平成16年
- 「「企業の社会的責任（CSR）に関する懇談会」中間報告書」同上サイト、平成16年9月
- 経済同友会編『「市場の進化」と社会的責任経営』（第15回企業白書）
<http://www.doyukai.or.jp>、平成15年
- 「日本企業のCSR：現状と課題2003」同上サイト、平成16年1月
- 小林俊治ほか編『社会から信頼される企業』中央経済社、平成16年
- 小室直樹『危機の構造』中央公論社、平成3年（昭和51年初出）
- 貞清栄子「社会的責任投資（SRI）の動向について」『調査報告』三井トラスト・ホールディングス、
<http://www.mitsuitrust-fg.co.jp>、平成15年7月
- 住友信託銀行年金研究センター「年金資産運用に関するアンケート」集計結果、
<http://www.sumitomotrust.co.jp>、平成16年2月
- 関 正雄「社会的責任投資（SRI）とエコファンド」損害保険ジャパン、資料6、
<http://www.sompo-japan.co.jp>、平成15年11月
- 高 巖編『ECS 2000 このように倫理法令遵守マネジメント・システムを構築する』日科技連出版社、
平成13年
- 高 巖ほか『企業の社会的責任』日本規格協会、平成15年
- 高橋浩夫編（日本経営倫理学会監修）『日米企業のケース・スタディによる企業倫理綱領の制定と実践』
産能大学出版部、平成10年
- 谷本寛治編『SRI 社会的責任投資入門』日本経済新聞社、平成15年
- 『CSR経営』中央経済社、平成16年
- 谷本寛治「株主価値最大化だけでは済まない企業の社会的評価」『エコノミスト』平成13年1月30日号
- 大和インベスター・リレーションズ「社会的責任投資（SRI）の日本企業への影響」調査
（アナリスト・ファンドマネージャー81人へのアンケート）（プレスリリース）
<http://www.daiwair.co.jp>、平成16年5月

——「IRの話題」諸号、同上サイト

中央青山監査法人編『CSR実践ガイド』中央経済社、平成16年

徳永俊史「アノマリーを利用した投資戦略 (5)」『視点』三菱信託銀行、

<http://www.mitsubishi-trust.co.jp>、平成15年12月号

土波 修「社会的責任投資と企業年金の受託者責任」『所報』28号、ニッセイ基礎研究所、

前掲サイト、平成15年7月

日本規格協会編『CSR 企業の社会的責任』日本規格協会、平成16年

日本経営学会編『企業の社会的責任』千倉書房、昭和50年

日本経団連「企業の社会的責任 (CSR) 推進にあたっての基本的考え方」

<http://www.keidanren.or.jp>、平成16年2月

——「企業行動憲章」改訂版、同上サイト、平成16年5月

パブリックリソース研究会編『パブリックリソースハンドブック』ぎょうせい、平成14年

松浦 寛「アメリカにおける社会的責任投資の動向」『明治大学短期大学紀要』69号、平成13年3月

松崎 昇『西洋発近代の論理』社会評論社、平成9年

——『日本が未来を拓く』文芸社、平成10年

——『西洋発近代からの卒業』慧文社、平成17年予定

水尾順一ほか編『CSRマネジメント』生産性出版、平成16年

水口 剛ほか『ソーシャル・インベストメントとは何か』日本経済評論社、平成10年

水谷雅一『経営倫理学のすすめ』丸善、平成10年

三田和美「CSRと「恥」の文化」『環境経営学会論文集』<http://www.smf.gr.jp>、平成16年6月

美原 融「CSR・SRIとPFI（接点とインターフェイス）」企業の社会的責任と新たな資金の流れに関する

研究会、配布資料、前掲サイト、平成15年7月

宮坂純一『ステイクホルダー・マネジメント』晃洋書房、平成12年

森本三男『企業社会責任の経営学的研究』白桃書房、平成6年

山本七平『「空気」の研究』文芸春秋、平成9年（昭和52年初出）

吉田守一「社会的責任投資 (SRI) の動向」『調査』第40号、日本政策投資銀行、

<http://www.dbj.go.jp>、平成14年7月

CSR.gov.uk, 'Corporate Social Responsibility', <http://www.societyandbusiness.gov.uk>, May 2004

Domini, Amy, *Socially Responsible Investing*, 2001 (山本利明訳『社会的責任投資』木鐸社、2002年)

European Commission, 'Promoting a European Framework for Corporate Social Responsibility'

(Green Paper), <http://europe.eu.int>, Jul. 2001

——, 'Communication from the Commission concerning Corporate Social Responsibility:

A Business Contribution to Sustainable Development', *ibid.* site, Jul. 2002

Eurosif (European Sustainable and Responsible Investment Forum), 'Socially Responsible

Investment among European Institutional Investors 2003 Report', <http://www.eurosif.org>, Oct. 2003

Fukuyama, F., *Trust*, 1995 (加藤 寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房、1996年)

ILO, 'World of Work', <http://www.ilo.org/public/japanese>, Jun. 2003

IPS (Institute for Policy Studies), 'Top 200: The Rise of Corporate Global Power',

<http://www.ips-dc.org/reports/top200text.htm>, Dec. 2000

Makower, Joel et. al., *Beyond the Bottom Line*, 1994 (下村満子監訳『社会貢献型経営ノすすめ』

シュプリンガー・フェアラク東京、1997年)

SIF (Social Investment Forum), '2003 Report on Socially Responsible Investing Trends in the United States', <http://www.socialinvest.org>, Dec. 2003

SiRi (Sustainable Investment Research International) Group, 'Green, social and ethical funds in Europe 2003', <http://www.avanzi-sri.org>, Sep. 2003

Sparkes, Russell, *Socially Responsible Investment*, 2002

【その他の参照 Website (一部重複)】

朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド <http://www.alamco.co.jp>

インテグレックス <http://www.integrex.jp>

株主オンブズマン <http://www1.newweb.ne.jp/wa/kabuombu>

企業の社会的責任 <http://www.socially-responsible.gr.jp>

グッドバンカー <http://www.goodbankers.co.jp>

国連グローバル・コンパクト <http://www.unic.or.jp/globalcomp>

財務省 <http://www.mof.go.jp>

社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan) <http://www.sifjapan.org>

証券広報センター <http://www.skc.or.jp>

住友信託銀行 <http://www.sumitomotrust.co.jp>

大和証券グループ <http://www.daiwa.jp>

日本銀行 <http://www.boj.or.jp>

日本政策投資銀行 <http://www.dbj.go.jp>

日本総合研究所 <http://www.jri.co.jp>

パブリックリソースセンター <http://www.public.or.jp>

モーニングスター社会的責任投資株価指数 <http://www.morningstar.co.jp>

麗澤大学企業倫理研究センター <http://www.r-bec.org>

CSR Archives <http://www.csrjapan.jp>

CSR コンソーシアム <http://www.csrc.jp>

GRI 日本フォーラム <http://www.gri-fj.org>

ASrIA (Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia) <http://www.asria.org>

BSR (Business for Social Responsibility) <http://www.bsr.org>

Caux Round Table <http://www.cauxroundtable.org>

CSR Europe <http://www.csreurope.org>

GRI (Global Reporting Initiative) <http://www.globalreporting.org>

OECD <http://www.oecd.org>

UKSIF <http://www.uksif.org>

WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) <http://www.wbcsd.ch>

* このほかにも多くの Website より、文献資料等を検索参照させていただきました。
特に検索エンジンとして <http://www3.keizaireport.com> にお世話になりました。